

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第148期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 レンゴ株式会社

【英訳名】 Rengo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 大坪 清

【本店の所在の場所】 大阪市福島区大開四丁目1番186号
(上記の住所は登記上のものであり、実際の業務は下記の場
所で行っている。)
大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー

【電話番号】 06(6223)2371(大代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経理部長 飯田 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー

【電話番号】 03(6716)7300(大代表)

【事務連絡者氏名】 理事 広報部長 後藤 光行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	492,628	502,625	523,141	522,671	532,534
経常利益	(百万円)	24,592	24,236	15,354	7,139	16,633
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	7,148	12,956	3,702	5,718	9,816
包括利益	(百万円)	7,384	22,647	18,213	25,608	2,630
純資産額	(百万円)	170,931	188,132	201,658	222,390	221,733
総資産額	(百万円)	549,057	572,591	629,054	655,674	644,690
1株当たり純資産額	(円)	637.85	729.53	792.78	873.60	872.17
1株当たり当期純利益	(円)	27.74	50.99	14.95	23.09	39.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	29.9	31.6	31.2	33.0	33.5
自己資本利益率	(%)	4.4	7.5	2.0	2.8	4.5
株価収益率	(倍)	20.7	9.4	37.1	22.0	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	33,585	48,979	39,173	19,408	50,559
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	54,991	45,029	56,604	29,595	33,462
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,828	2,426	16,348	6,223	16,972
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	17,676	21,872	22,139	19,477	19,417
従業員数	(名)	12,961	13,082	13,095	14,060	13,999

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 平成24年3月期より連結範囲を変更し、山陽自動車運送(株)他2社を新たに連結の範囲に含めている。

4 平成25年3月期より連結範囲を変更し、東北工業(株)他2社および持分法適用会社であったレンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)を新たに連結の範囲に含め、大興製函(株)他1社を除外した。また、鴻興印刷集団有限公司を新たに持分法適用会社とし、サイム・レンゴー・パッケージング(マレーシア)社を、持分法の適用範囲から除外した。

5 平成26年3月期より連結範囲を変更し、マルソルホールディングス(株)他3社を新たに連結の範囲に含めている。また、(株)石川製作所を新たに持分法適用会社とし、中山聯合鴻興造紙有限公司他1社を連結の範囲から除外し、持分法適用会社とした。

6 平成27年3月期より連結範囲を変更し、レンゴー・パッケージング・マレーシア社他2社を新たに連結の範囲に含め、森下化学工業(株)他1社を除外した。

7 平成28年3月期より連結範囲を変更し、森下(株)他2社を除外した。また、サン・トックス(株)他1社を新たに持分法適用会社とし、中山聯合造紙有限公司を持分法の適用範囲から除外した。

8 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	288,775	281,176	284,062	273,448	274,247
経常利益	(百万円)	15,453	13,320	5,315	1,689	3,532
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	1,808	3,172	148	3,696	2,127
資本金	(百万円)	31,066	31,066	31,066	31,066	31,066
発行済株式総数	(千株)	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056
純資産額	(百万円)	123,909	124,668	126,610	133,278	129,965
総資産額	(百万円)	395,344	398,253	421,597	422,784	420,451
1株当たり純資産額	(円)	480.93	503.22	511.18	538.16	524.87
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	7.02	12.48	0.60	14.93	8.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	31.3	31.3	30.0	31.5	30.9
自己資本利益率	(%)	1.5	2.6	0.1	2.8	1.6
株価収益率	(倍)	81.6	38.2		34.1	66.1
配当性向	(%)	170.9	96.2		80.4	139.7
従業員数	(名)	3,638	3,676	3,697	3,719	3,680

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3 第146期の株価収益率および配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

- 明治42年 8月 井上貞治郎が三盛舎(のちに三成社)の名称で日本で初めて段ボール事業を創始
[同年 4月12日井上貞治郎が独立自営を決意した日を以って創立記念日とす]
- 大正 9年 5月 聯合紙器(株)を資本金200万円で東京で設立
- 大正15年 1月 本店を東京から大阪に移転
- 昭和 5年12月 淀川工場加工工場(のちの大阪工場)を開設
- 昭和11年 4月 淀川工場製紙工場を開設、原紙から段ボールまでを一貫生産する淀川工場が発足
- 昭和12年 3月 東京工場を開設
- 昭和13年 2月 本店を現在の大阪市福島区に移転
- 昭和23年12月 名古屋工場を開設
- 昭和24年 5月 大阪証券取引所第 1部に上場
- 昭和25年 4月 東京証券取引所第 1部に上場
- 昭和32年 3月 本社研究所を開設(昭和43年12月 中央研究所に改称)
- 昭和36年10月 利根川製紙工場を開設(平成 9年 7月 利根川事業所に改称)
- 昭和37年 4月 鳥栖工場を開設
- 昭和45年 4月 聯合運送(株)他 2社の子会社 3社が合併し、(株)レンゴーサービスに社名変更(平成
16年 4月 レンゴーロジスティクス(株)に社名変更)
- 昭和46年 9月 湘南工場を開設
- 昭和47年 1月 社名を「聯合紙器株式会社」から「レンゴー株式会社」に変更
- 昭和50年 9月 新京都工場を開設(平成20年 4月 新京都事業所に改称)
- 昭和55年 5月 小山工場を開設
- 昭和60年 9月 千葉工場を開設
- 平成 2年 8月 マレーシアにて段ボール合併事業に資本参加し、海外事業に進出
[現在、中国・タイ・シンガポール・マレーシア・インドネシア・ベトナム・米
国に展開]
- 平成 2年 9月 包装技術センターを開設
- 平成 3年10月 福井化学工業(株)を合併(現在の金津工場、武生工場)
- 平成 5年 4月 三田工場を開設(大阪工場を移転)
- 平成 6年 4月 新潟段ボール(株)ならびに旭川レンゴー(株)を合併(現在の新潟工場、旭川工場)
- 平成10年 6月 朋和産業(株)の株式を取得し完全子会社化、軟包装事業に進出
- 平成11年 4月 セッツ(株)を合併(現在の八潮工場、尼崎工場)
同社段ボール部門をセッツカートン(株)として分社化
- 平成12年 7月 丸三製紙(株)の株式を取得し、子会社化
- 平成14年 6月 取締役の任期を 1年に変更
- 平成16年 5月 東京本社事務所を現在の東京都港区港南に移転
- 平成17年 8月 本社事務所を現在の大阪市北区中之島に移転
- 平成19年 4月 執行役員制度を導入
- 平成19年 6月 役員退職慰労金制度を廃止
- 平成19年10月 川崎工場をリニューアル後の葛飾工場に統合
- 平成20年 4月 新京都事業所のリニューアル工事が完成し、当社初の段ボール・紙器一体型工場
が発足
- 平成21年 4月 創業100周年
- 平成21年 5月 日本マタイ(株)の株式を取得し子会社化、重包装事業に進出
- 平成21年12月 日本マタイ(株)を株式交換により完全子会社化

- 平成22年 5月 郡山工場を移転し、太陽光発電システムや最先端の省エネルギー設備の導入など環境技術のノウハウを集結した福島矢吹工場を開設
- 平成22年 5月 上海聯合包装装潢有限公司(中国)を独資化
- 平成22年11月 青島聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成23年 3月 東日本大震災により仙台工場が壊滅的被害、宮城県黒川郡大和町に新工場建設を決定
- 平成23年 4月 コーポレート・ステートメントを「ゼネラル・パッケージング・インダストリー(G P I)」に変更
- 平成23年 4月 米国ハワイ州にレンゴー・パッケージング社を設立(平成26年 5月 同州唯一となる段ボール工場を開設)
- 平成23年 5月 山陽自動車運送(株)を子会社化
- 平成23年 8月 鴻興印刷集団有限公司(香港・中国)に資本参加
- 平成23年 8月 天津聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成23年10月 広東聯合包装有限公司(中国)を独資化
- 平成24年 4月 大震災からの復興再生の象徴 新仙台工場が正式開業
- 平成25年 1月 経営理念を改定
- 平成25年 3月 (株)石川製作所に資本参加
- 平成25年 7月 マルソルホールディングス(株)を子会社化(平成26年 4月 同社グループ 3社が合併し、森下(株)に社名変更。平成27年 4月 日本マタイ(株)を存続会社とし、同社を合併)
- 平成26年 1月 名古屋工場を移転し、国内最大級のラック式免震自動倉庫を持つ新名古屋工場を開設
- 平成27年 3月 丸三製紙(株)の段ボール原紙(ライナ)生産設備竣工
- 平成27年10月 サン・トックス(株)に資本参加
- 平成28年 3月 大阪製紙(株)洋紙事業より撤退

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社99社および関連会社28社で構成されており、主な事業内容は次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業	国内における板紙、段ボール、段ボール箱の製造・販売
軟包装関連事業	国内における軟包装製品、セロファンの製造・販売
重包装関連事業	国内における重包装製品の製造・販売
海外関連事業	海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品、不織布の製造・販売
その他の事業	国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業、不動産業

当社グループの事業にかかわる位置づけ、およびセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

板紙・紙加工関連事業

板紙の製造・販売事業は、当社および丸三製紙株式会社等が行っており、各社の製品はレンゴーペーパービジネス株式会社を含む独自の販路にて販売されるほか、段ボールの主原料として当社およびレンゴーペーパービジネス株式会社を通じてグループ内にも供給されている。

段ボールおよび段ボール箱の製造・販売事業は、当社、大和紙器株式会社およびセツカートン株式会社等が各社独自に行っている。特に、当社およびレンゴー・リバーウッド・パッケージング株式会社は、缶ビールの6缶パック等に使用されるマルチパックの製造・販売を行っている。

軟包装関連事業

軟包装製品の製造・販売事業は、朋和産業株式会社等が行っており、当社も販売事業のみ行っている。

セロファンの製造・販売事業は、当社が行っている。

重包装関連事業

重包装製品の製造・販売事業は、日本マタイ株式会社等が行っている。

海外関連事業

海外における各種製品の製造・販売事業については、板紙はピナクラフトペーパー社等、段ボールおよび段ボール箱は大連聯合包装製品有限公司等、軟包装製品は江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司等、重包装製品はマタイ(ベトナム)社等、不織布は無錫聯合包装有限公司等が行っている。

その他の事業

各種製品の製造・販売事業については、不織布はレンゴー・ノンウーブン・プロダクツ株式会社、紙器機械は山田機械工業株式会社等、洋紙は大阪製紙株式会社が行っている。

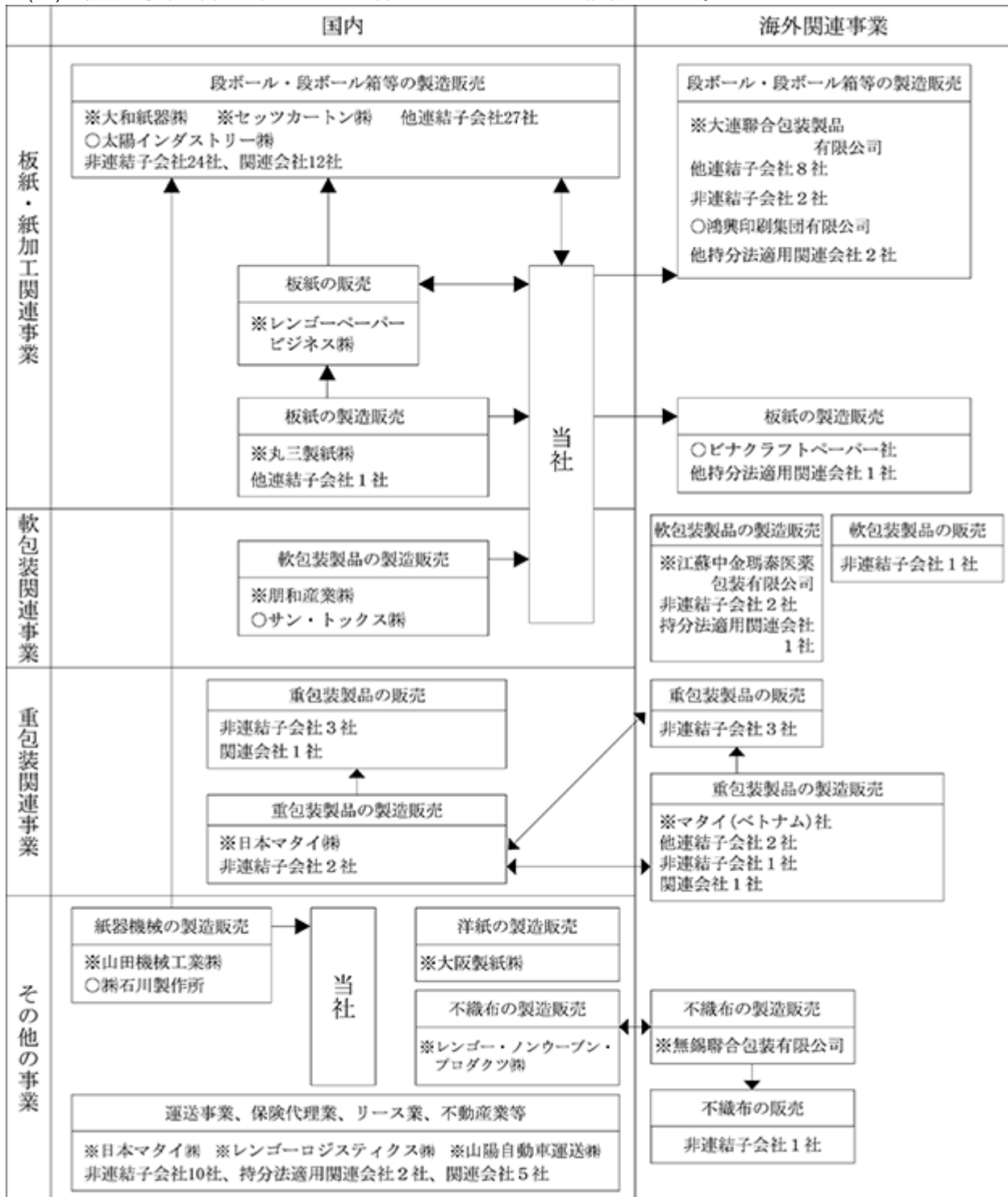
紙器機械については、当社も販売事業のみ行っている。

運送事業、保険代理業、リース業および不動産業は、レンゴーロジスティクス株式会社および山陽自動車運送株式会社等が行っている。

なお、大阪製紙株式会社の洋紙事業については、平成28年3月末をもって撤退した。

(概要図)

(注) 複数の事業を営む会社については各セグメントにそれぞれ記載している。



※連結子会社 ○持分法適用関連会社

なお、大阪製紙株式会社の洋紙事業については、平成28年3月末をもって撤退している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和紙器(株)	大阪府茨木市	806	板紙・紙加工関連事業	100.00 (4.72)	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
セツカートン(株)	兵庫県伊丹市	400	板紙・紙加工関連事業	100.00	役員兼任 4名 段ボール製品の売買
東海紙器(株)	名古屋市南区	450	板紙・紙加工関連事業	87.58	役員兼任 2名 段ボール製品の売買
日之出紙器工業(株)	鹿児島県日置市	81	板紙・紙加工関連事業	99.69	役員兼任 3名 段ボール製品の売買
レンゴー・リバーウッド・ パッケージング(株)	東京都港区	310	板紙・紙加工関連事業	50.00	役員兼任 3名 マルチパックの販売
丸三製紙(株)	福島県南相馬市	300	板紙・紙加工関連事業	98.83	役員兼任 4名 板紙の購入
レンゴーペーパービジネス(株)	兵庫県尼崎市	310	板紙・紙加工関連事業	100.00	役員兼任 2名 板紙の売買
朋和産業(株)	千葉県船橋市	500	軟包装関連事業	100.00	役員兼任 3名 軟包装製品の購入
日本マタイ(株)	東京都台東区	7,292	重包装関連事業 その他の事業	100.00	役員兼任 4名 板紙の売買
レンゴーロジスティクス(株)	大阪市西淀川区	280	その他の事業	100.00	役員兼任 3名 当社製品の運送、不動産仲介業務、 リース業務、保険代理業務
山陽自動車運送(株)	大阪府東大阪市	80	その他の事業	80.05	役員兼任 1名 当社製品の運送
無錫聯合包装有限公司	中国江蘇省	55,400 千米ドル	海外関連事業	100.00 (8.84)	役員兼任 2名 板紙の販売
レンゴー・パッケージング社	米国ハワイ州	48,000 千米ドル	海外関連事業	100.00	役員兼任 1名 板紙の販売
江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司	中国江蘇省	120,000 千元	海外関連事業	75.50 (75.50)	軟包装製品の販売
その他37社					
(持分法適用関連会社)					
鴻興印刷集団有限公司	中国香港	1,652,854 千香港ドル	海外関連事業	29.91	役員兼任 2名 紙器その他紙加工品の購入
タイ・コンテナーズ・グループ社	タイ国バンコク市	1,384,000 千バーツ	海外関連事業	30.00	役員兼任 2名 板紙の販売
ピナクラフトペーパー社	ベトナム国ピンズオン省	190,000 千米ドル	海外関連事業	30.00	役員兼任 3名
その他6社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。
 2 レンゴーペーパービジネス(株)、日本マタイ(株)、無錫聯合包装有限公司およびレンゴー・パッケージング社は特定子会社に該当する。
 3 議決権の所有割合の(内書)は間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	6,657
軟包装関連事業	1,330
重包装関連事業	641
海外関連事業	3,386
その他の事業	1,985
合計	13,999

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,680	39.4	14.4	6,783,677

セグメントの名称	従業員数(名)
板紙・紙加工関連事業	3,503
軟包装関連事業	146
その他の事業	31
合計	3,680

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善による底堅い個人消費と、好調な企業収益を背景とした設備投資の改善などにより、緩やかな回復基調を維持した。

このような経済環境の中で、板紙業界においては、紙器用板紙の需要は減少したが、段ボール原紙の国内出荷が回復し、輸出も引き続き増加したことにより、生産量は前年を上回った。

段ボール業界においては、食品向け需要が堅調であったことに加え、通販向けが伸びたことにより、生産量は前年を上回った。

紙器業界においては、ギフト関連需要の縮小、軟包装など他素材へのシフトが続いているが、堅調な食品向けに支えられ、生産量は前年並みとなった。

軟包装業界においては、天候不順の影響により、飲料・青果物向けは低迷したものの、紙器からの転換需要などにより、生産量は前年を上回った。

重包装業界においては、石油化学分野は回復したが、原子力発電所事故関連の除染用コンテナバッグの需要が減少したことにより、生産量は前年を下回った。

以上のような状況の下で、当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つ(ヘキサゴン)のコア事業を中心に、あらゆる産業の全ての包装ニーズに総合力で応えとともに、ヘキサゴン経営のさらなる発展に向け、パッケージングのイノベーションはもちろん、積極的な設備投資、M&A、事業の再編、営業力の強化等により、収益力向上と事業規模拡大に鋭意取り組んできた。

“Less is more.”を事業活動の基本として、より少ない資源で大きな価値を生む革新的なパッケージの開発に継続的に取り組み、その象徴的製品である「レンゴー スマート・ディスプレイ・パッケージング(RSDP)」をはじめ、流通現場を効率化する製品を「リテールメイト」シリーズと位置づけ、新たな需要の開拓に努めた。また、資源の効率的な利用とエネルギーソースの多様化を図るため、金津工場(福井県あわら市)に蒸気タービン発電設備、八潮工場(埼玉県八潮市)に木質チップバイオマス発電設備、尼崎工場(兵庫県尼崎市)にガスタービン発電設備をそれぞれ新設した。

平成27年4月に、セッツカートン株式会社(兵庫県伊丹市)が新東京工場(埼玉県川口市)の建設に着手し、5月には、レンゴーロジスティクス株式会社(大阪市西淀川区)が24時間入出庫可能な八潮流通センター(埼玉県八潮市)を開設した。また、10月には、軟包装事業の拡充を目指し、プラスチックフィルムの製造・販売会社であるサン・トックス株式会社(東京都港区)に資本参加したほか、平成28年3月には、朋和産業株式会社(千葉県船橋市)干潟工場(千葉県旭市)において自動倉庫棟を増設した。

海外においては、平成27年4月に、ベトナムにおける合弁会社、ピナクラフトペーパー社が同国の旺盛な段ボール需要に対応するため、段ボール原紙生産設備の増設を決定し、現在建設を進めている。また、6月には、タイにおける合弁会社、TCフレキシブル・パッケージング社(TCFP社)が、ベトナムの有力軟包装メーカーであるティン・タイン・パッキング社(BATICO社)に出資したほか、平成28年3月には、TCFP社が出資するタイの軟包装メーカーであるプレパック・タイランド社が新工場を開設し、需要が伸長する東南アジア地域における軟包装事業の充実を図った。

なお、製紙事業において、収益力強化を図るため、平成28年3月末をもって大阪製紙株式会社(大阪市西淀川区)が洋紙事業から撤退し白板紙事業に経営資源を集中する一方で、段ボール原紙生産体制の再構築に向けて、金津工場の抄紙機を中芯原紙に加えライナ原紙も併抄可能な設備へ改造するとともに、平成30(2018)年3月末をもって淀川工場(大阪市福島区)を閉鎖し、グループ内段ボール原紙生産拠点を5工場に集約することを決定した。

この結果、当連結会計年度の売上高は532,534百万円(前期比1.9%増)、営業利益は15,727百万円(同182.5%増)、経常利益は16,633百万円(同133.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,816百万円(同71.7%増)となった。

なお、洋紙事業からの撤退に伴う損失見込み額は当連結会計年度の業績に反映している。

セグメントの概況は、次のとおりである。

板紙・紙加工関連事業

板紙・紙加工関連事業については、原料価格の上昇はあったものの、製品価格の改定やエネルギー価格の低下等が寄与し、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は367,335百万円(同2.4%増)、営業利益は8,406百万円(同160.7%増)となった。

主要製品の生産量は、次のとおりである。

(板紙製品)

板紙製品については、段ボール原紙の供給体制を強化したことにより、2,245千t(同7.5%増)となった。

(段ボール製品)

段ボール製品については、段ボール3,665百万 m^2 (同0.7%増)、段ボール箱2,866百万 m^2 (同0.5%減)と前年並みとなった。

軟包装関連事業

軟包装関連事業については、コンビニエンスストア向けの需要増が寄与したことやコスト改善により増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は63,872百万円(同3.6%増)、営業利益は4,249百万円(同102.0%増)となった。

重包装関連事業

重包装関連事業については、売上高は前年並みとなったが、原料価格の低下もあり増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は40,814百万円(同0.5%増)、営業利益は1,739百万円(同180.0%増)となった。

海外関連事業

海外関連事業については、中国における段ボール事業の販売量減少もあり減収となったが、軟包装事業が堅調に推移したこと等により営業黒字となった。

この結果、当セグメントの売上高は26,338百万円(同5.9%減)、営業利益は352百万円(前期は営業損失653百万円)となった。

その他の事業

その他の事業については、不織布事業や運送事業の採算改善により、増収増益となった。

この結果、当セグメントの売上高は34,172百万円(同1.6%増)、営業利益は781百万円(同665.7%増)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は19,417百万円となり、前連結会計年度末の残高と比べ60百万円(0.3%)減少した。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が31,151百万円(160.5%)増加し、50,559百万円となった。

主な内訳は、減価償却費29,333百万円、固定資産圧縮損11,110百万円である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が3,867百万円(13.1%)増加し、33,462百万円となった。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出28,907百万円、投資有価証券の取得による支出3,081百万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が23,195百万円減少し、16,972百万円となった。

主な内訳は、長短借入金の純減額10,974百万円、配当金の支払額2,971百万円である。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	生産高	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業		
板紙(千t)	2,245	107.5
段ボール(百万㎡)	3,665	100.7
段ボール箱(百万㎡)	2,866	99.5
海外関連事業		
段ボール(百万㎡)	247	96.5
段ボール箱(百万㎡)	222	96.9

(2) 受注実績

当社グループにおいては、紙器機械等一部の事業で受注生産を行っているが、その重要性が乏しいため記載を省略している。

その他の製品については、見込み生産を行っているか、受注生産であっても生産と販売の関連において製品の回転が極めて速く、月末(または期末)における受注残高が少ないため、記載を省略している。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
板紙・紙加工関連事業	367,335	102.4
軟包装関連事業	63,872	103.6
重包装関連事業	40,814	100.5
海外関連事業	26,338	94.1
その他の事業	34,172	101.6
合計	532,534	101.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、依然として不透明な国際情勢や、中国経済をはじめとする海外景気の下振れなどの懸念はあるものの、好調な米国経済や、原油をはじめとする低水準の資源価格に加え、政府・日本銀行の経済再生に向けた政策効果も期待できることから、景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われる。

このような状況の下、揺るぎない経営基盤を構築するために、以下の課題に対し、グループ全体で取り組んでいく考えである。

(1) 製品の適正価格の維持

当社グループは、板紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装など、それぞれの製品において、需要に見合った生産および設備能力の実現を目指し、価格の適正化へ向けた製品価格の修正については、概ね実現した。

継続的なコスト削減努力と同時に、再生産可能な価格水準の維持に尽力し、製品の品質向上を図るとともに、製品の安定供給に取り組んでいく。

(2) 環境問題への取組みの強化

当社グループは、地球環境の保全に配慮した経営を実践することが、企業の持続的発展には不可欠であるという認識に立ち、全力をあげて環境保全活動に継続的に取り組んでいく。

また、環境負荷の小さい製品の研究・開発および設計に努め、環境配慮製品を提案・推進していく。

(3) コスト競争力の強化

製造コストおよび物流コストの低減や生産性の向上については、従来からの取組みに加え、新たな発想で諸問題を創造的に解決するためのプロジェクトチームを必要に応じ発足させ、活動している。

また、産業界全般にわたる課題でもある全要素生産性(TFP: Total Factor Productivity)の向上に、率先垂範取り組んでいく。

(4) グループ経営の強化

コア事業、その他周辺事業ともに、当社各事業部門を軸とし、グループ各社との連携強化へ向けての取組みを加速していく。その一環として、「グループ経営会議」と、その分科会である「営業戦略部会」および「財務戦略部会」を設置し、情報と戦略の共有を図り、グループ全体の業容の拡大とともに、財務体質の改善に取り組んでいく。

(5) 海外事業の拡大と収益向上

今後の成長に向けた原動力として、新たな海外への事業展開を検討していく。また、既存の海外事業においては、これまで培ってきた国内外でのネットワークの有効活用による日系企業、多国籍企業との取引拡大、および現地化を推進するとともに、「選択と集中」をキーワードとして、経営資源の配分を見直し、収益の向上を図っていく。あわせて、グローバルなフィールドに対応した人材育成に取り組んでいる。

(6) 買収防衛策について

1. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えている。しかしながら、大規模買付行為の中には、その目的等から企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大規模買付行為の内容等を検討し、代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために大規模買付者との交渉を必要とするもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくない。また、当社の経営の特質を考慮すると、大規模買付行為が当社ならびに当社のステークホルダーに与える影響や大規模買付者の経営方針や事業計画等によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性も否定できない。

したがって、当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

2. 基本方針に関する取組みの具体的な内容の概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み
当社は、以下のような取組みを通じて、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることが、多様な投資家からの当社への投資につながり、結果的に、基本方針の実現に資するものと考え、実施している。

- ・製紙事業については、競争力強化のための事業分野の選択と集中を図り、生産体制の再構築を進めるとともに、生産性の向上、省資源・省エネルギーに資する設備投資を実施している。
- ・段ボール、紙器、軟包装事業については、個装から内装、外装にいたるパッケージの一体的な営業推進による受注拡大を目指し、段ボール、紙器、軟包装の連携を強化している。また、グループ全体での営業力の強化、生産体制の再構築を進めるため、各地域事業部を中心にグループ会社との連携を強化し、地域ごとのニーズを的確に把握し迅速に対応している。さらに、効率的な工場運営に加え、企画・デザイン等クリエイティブ制作体制の拡充により、品質とサービスをさらに向上させ、より付加価値の高いパッケージづくりを追求することで競争力を高めている。
- ・重包装事業については、他の事業分野との連携をさらに進め、お客様の多様なニーズに的確に応えるとともに、より一層の生産性の向上、コスト競争力の強化を図っている。
- ・海外事業については、長年にわたって培ってきたトップレベルの包装技術を活かし、お客様の包装ニーズに応えるとともに、進出地域の包装文化と経済発展にも貢献している。
- ・当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして、製紙、段ボール、紙器、軟包装、重包装、海外の6つのコア事業を中心に、より広範な領域でパッケージングに関する総合力を高め、開発・提案型の営業推進による受注拡大、コスト競争力向上、財務体質強化に取り組んでいる。
- ・"Less is more."をパッケージづくりのコンセプトとして掲げ、製品と生産プロセスの両面で省資源・省エネルギー化を徹底し環境負荷の低減を図るとともに、より高品質で付加価値が高く、社会のさまざまな課題の解決に資するパッケージの開発を推進している。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大規模買付行為を抑止するとともに、大規模買付行為が行われる際に、当社取締役会が株主に代替案を提案したり、あるいは株主がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的として、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針(以下、「本対応方針」という。)に基づき大規模買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」という。)を定めている。

大規模買付ルールとは、グループとしての議決権割合が20%以上となるような大規模買付行為を行おうとする者が事前に当社取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、それに基づき当社取締役会が大規模買付行為について評価・検討を行うための期間を設け、かかる期間が経過した後に限り大規模買付行為が開始される、というものである。

大規模買付者には、大規模買付行為に先立ち、当社取締役会に対し、株主の判断および当社取締役会の評価・検討のために必要かつ十分な情報を提供してもらう。当社取締役会は、適宜外部専門家等の助言を得ながら、かかる情報を評価・検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、開示する(株主へ代替案を提示することもある。)

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合には、当社取締役会は、新株予約権の無償割当て等、会社法その他の法令および当社定款が当社取締役会の権限として認める措置(以下、「対抗措置」という。)等を取り、大規模買付行為に対抗する場合等がある。

一方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置はとらない。ただし、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合であり、かつ、対抗措置をとることが相当であると認められる場合等で大規模買付ルール所定の要件を充足する場合には、当社取締役会は、差別的条件付新株予約権の無償割当てを含む対抗措置をとることがある。

当社は、本対応方針において、大規模買付行為が発動事由に該当するか否か、および大規模買付行為に対し一定の対抗措置をとるか否か等についての当社取締役会の判断の合理性および公正性を担保するため、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置している。当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会からの勧告を受け、当該勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動するか否かを最終的に判断する。また、当社取締役会は、本対応方針所定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動その他当該大規模買付行為に関する株主の意思を確認することができるものとする。

本対応方針の有効期間は、3年間である。

3. 取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

2. の取組みについて

2. の取組みは、いずれも、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みであるため、これらの施策により、多様な投資家が当社へ投資することが期待できるという意味で、多様な株主の様々な意見の反映という当社の基本方針に沿うものである。また、これらの施策は、当社の会社役員の地位の維持とは関係がない。

2. の取組みについて

本対応方針は、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものといえる。

- ・本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則(企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則)を充足している。
- ・本対応方針は、株主が大規模買付行為の是非を判断するために十分な期間・情報を確保し、もって当社企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付けが行われることを防止すること等を内容とするものであるため、基本方針に沿うものである。
- ・本対応方針においては、当社経営陣から独立した社外者により構成された独立委員会が設置されており、大規模買付者に対する対抗措置の発動を取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしているので、当社取締役会による恣意的な判断を排除するための仕組みが備わっているものである。
- ・本対応方針は、平成28年6月29日開催の当社定時株主総会において株主の承認を得て更新されたものである。また、本対応方針の有効期間は3年間としており、有効期間の満了前であっても、当社取締役会においては廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針は廃止される。さらに、本対応方針においては、一定の場合には、株主総会を招集し、対抗措置の発動等に関する株主の意思を確認することができるものとしている。以上のような点から、本対応方針は、株主の意思を重視するものであるといえる。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成28年3月31日)現在において判断したものである。

(1) 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受ける。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 原燃料価格

当社グループの主要原材料である段ボール古紙の価格は、中国をはじめとするアジア地域における需要動向の影響を受ける。国内における需給バランスに変動が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加要因となり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおいては、主に都市ガス、LNG、重油、石炭を燃料として利用している。これらの価格は、国際商品市況の影響を受けるため、市況が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において264,748百万円である。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいるが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有しているが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じる。

(5) 海外事業

当社グループは、中国、東南アジアを成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業を中心に事業を展開している。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っているが、海外における事業活動については、為替変動リスク、あるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 訴訟

当社グループは、法令遵守等のコンプライアンス経営に努めているが、国内外で継続して事業活動を行う過程において、訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(8) その他

当社グループは、上記の事項以外にも、自然災害、事故等の予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、国内外でのパッケージング事業拡大のため、平成28年5月13日付にて、Tri-Wall Holdings Limited(本社：英国領ケイマン諸島)の発行済株式総数の100%を総額2億2,175万USドル(約244億円)にて既存株主3名より取得する株式譲渡契約を締結した。

なお、本取引は、中華人民共和国商務部の承認が得られること等を譲渡実行の条件としている。

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」(重要な後発事象)に記載している。

6 【研究開発活動】

当社中央研究所において、製紙、段ボール、紙器、軟包装、機能材・化学品の各事業とその周辺領域に研究開発の中心を置き、地球環境に配慮した独創的で付加価値の高い新商品と新技術の開発を進めている。また、当社研究・技術開発部門パッケージング技術開発本部および包装システム開発部において、紙器機械の開発・改良を進めている。

日本マタイ株式会社では国内の重包装関連事業において、江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司では海外の軟包装関連事業において、それぞれ安全・環境への配慮と市場の要求に沿って、新製品の開発および品質改良を行っている。

当社グループでの研究開発費の総額は1,441百万円である。

(1) 板紙・紙加工関連事業

当社において、段ボール原紙の薄物化に伴う紙力増強や品質向上に関する技術開発、（デルタ）フルート段ボール、段ボール貼合糊を中心とした省エネ・省資源生産技術の開発、防食性・保冷性・耐水性・防湿性・低摩擦性・防炎性等に優れたリサイクル可能な機能性段ボールや青果物鮮度保持技術を利用した機能化包装の開発等、省エネ、省資源、生産性向上、コストダウン、製品の高付加価値化を目指して研究開発を進めており、順次、実用化を果たしている。

また当社で使用する紙器機械について、他社にない独自の機械装置・システムの開発を通じて、品質・生産性向上、省力・省エネ、作業環境の改善等に取り組んでいる。当連結会計年度において注力したのは、検査装置として、フレキシフォルダグルアのシートの曲り、ずれ等の検査装置、精度を倍に上げた印刷検査装置および段ボール箱の接合精度検査装置、グラビア印刷打ち抜き機の打ち抜きめくれ検査装置およびコルゲータでシートの寸法等を計測する最終検査装置の開発である。省人設備として、マイクロフルート用オートフィーダーの開発およびワンタッチグルアの出口自動化の開発である。省エネ設備としてIoTを用いたエネルギーの見える化および省エネ蒸気システムの改良である。

当事業にかかる研究開発費は796百万円である。

(2) 軟包装関連事業

当社において、環境に優しい食品用酸素バリアフィルム、ロールラベルおよびロールオンシュリンクラベルの研究開発などを進め、一部の市場に投入している開発品は順調に数量が拡大している。平成26年に上市した車窓や建物窓用向けの熱線カット性を有するハードコートフィルム、身離れ性が求められる粘性食品用包装フィルムについても、さらに拡販に取り組んでいる。

当事業にかかる研究開発費は108百万円である。

(3) 重包装関連事業

日本マタイ株式会社において、機能性フィルム、樹脂加工品、重包装製品の開発を行っている。重包装製品については、除染用耐候性大型土嚢「マイコンBK」を上市展開しており、また、新たに加わったネット資材の新製品開発活動を強化している。

機能性フィルム、樹脂加工品においては多層シーティング事業を強化しており、多層フィルム生産機を増設するとともに、短期間で成約に繋がるよう多層成膜試作機も完備し、各種機能性フィルムの開発を進めているほか、電子部品用テーピング包装材で国内トップシェアを築き、更なる発展を見据え新製品開発および品質改良も進めている。

当事業にかかる研究開発費は268百万円である。

(4) 海外関連事業

江蘇中金瑪泰医薬包装有限公司において、主力事業である医薬品向けPTP/SP包材用に、環境に配慮した水溶性接着剤の開発を進めている。その他、新製品として新型偽造防止PTPアルミの開発、ならびに電池外装用フィルムの開発など、顧客評価に基づく改善を進めている。

当事業にかかる研究開発費は37百万円である。

(5) その他の事業

当社において、木材の主成分であるセルロースを素材とする多孔性ビーズ「ビスコパール」、カラシ・ワサビ成分を用いた天然系抗菌防カビ剤「ワサヴェール」に続き、合成ゼオライトを複合化した高機能パルプ「セルガイア」を商品化するなど、環境と機能を両立した新素材に関する研究開発に取り組んでいる。セルガイアについては、抗菌・消臭機能を利用した掃除機紙パック、衛生材料向け部材、加湿フィルター、台所用水切り袋、文化財保護シート、吸水蒸散ボードおよび業務用抗菌ワイパーが引き続き好調で、また当連結会計年度においては梅炭と組み合わせた高機能糸を用いた服飾雑貨を上市し大変好評を得ている。さらに新商品の市場投入を予定しており、順調に商品が増えている。希土類不使用型新規蛍光体「ガイアフォトン」は、銀イオンをフォージャサイト型またはA型ゼオライトに担持すると蛍光体としての性質を有することを発見したもので、LED照明用蛍光体や偽造防止技術としての応用が期待される。本技術は、平成26年度に国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成事業に採択され、当連結会計年度では量産試験まで完了した。引き続き数年後の事業化を目指して開発を進めている。

また、当社は数年前から急速に拡大する通販市場向けの包装機械のラインアップ化に取り組んできた。その中で日本総代理店であるB+equipment社(フランス)から従来取扱いのI-Pack(身箱+蓋の2ピースからなる)の変形形態であるe-cube(身箱のみ1ピース)を導入し、当連結会計年度においては2台のユーザー設置の成果となっている。

当事業にかかる研究開発費は230百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は644,690百万円で、前連結会計年度末の655,674百万円に比べ10,984百万円の減少となった。その内訳は、流動資産が5,051百万円の増加、固定資産が16,036百万円の減少である。

流動資産の増加の内訳は、主に売上債権の増加(6,510百万円)である。

固定資産の減少の内訳は、主に有形固定資産の減少(10,804百万円)、投資有価証券の減少(2,466百万円)である。

負債および純資産の状況

当連結会計年度末の負債は422,956百万円で、前連結会計年度末の433,284百万円に比べ10,328百万円の減少となった。これは、主に長期借入金の減少(19,917百万円)によるものである。

当連結会計年度末の純資産は221,733百万円で、前連結会計年度末の222,390百万円に比べ656百万円の減少となった。これは、主に株価の下落や為替レートの変動に伴うその他の包括利益累計額の減少(7,248百万円)が、利益剰余金の増加(6,826百万円)を上回ったことによるものである。

その結果、1株当たり純資産額は872円17銭となった。

(2) 経営成績

売上高の状況

当連結会計年度の売上高は532,534百万円で、前連結会計年度の522,671百万円に比べ9,863百万円の増収となった。これは、主に製品価格の改定が寄与したことによるものである。

営業利益の状況

当連結会計年度の営業利益は15,727百万円で、前連結会計年度の5,567百万円に比べ10,160百万円の増益となった。これは、主に製品価格の改定やエネルギー価格の低下が寄与したことによるものである。

経常利益の状況

当連結会計年度の経常利益は16,633百万円で、前連結会計年度の7,139百万円に比べ9,494百万円の増益となった。これは、上記営業利益の増加はあったものの、円高に伴う為替差損の計上等により、営業外損益が減少したことによるものである。

特別損益の状況

当連結会計年度の特別損益は366百万円の損失となった。これは、主に大阪製紙株式会社における洋紙事業からの撤退に伴う事業撤退損の計上(1,295百万円)によるものである。補助金収入(11,811百万円)を計上したが、一方で補助金受入による固定資産圧縮損(11,110百万円)を計上している。

法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益の状況

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税は6,761百万円となり、前連結会計年度から750百万円増加した。

法人税等調整額については、前連結会計年度の201百万円から当連結会計年度の 632百万円となった。

当連結会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度の150百万円から当連結会計年度の322百万円となった。

親会社株主に帰属する当期純利益の状況

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は9,816百万円となり、前連結会計年度の5,718百万円に比べ4,098百万円の増益となった。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の23円09銭から16円55銭改善し、当連結会計年度は39円64銭となった。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの状況に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額29,656百万円の設備投資(無形固定資産を含む)を実施した。板紙・紙加工関連事業では、維持・更新投資を中心に当社で13,773百万円の設備投資を実施した。連結子会社においては、板紙生産設備、段ボール・段ボール箱生産設備等で8,554百万円の設備投資を実施した。

軟包装関連事業では、当社ならびに朋和産業株式会社において軟包装製品生産設備等、3,061百万円の設備投資を実施した。重包装関連事業では、日本マタイ株式会社において重包装製品生産設備等、1,171百万円の設備投資を実施した。海外関連事業では、海外連結子会社において段ボール・段ボール箱生産設備および軟包装製品生産設備等、1,710百万円の設備投資を実施した。その他の事業では、当社ならびに連結子会社において1,385百万円の設備投資を実施した。

所要資金については、主として自己資金および借入金によっている。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三田工場 (兵庫県三田市) 他28事業所	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段 ボール箱生産 設備	22,529	22,915	19,140 (1,287,851) [18,453]	702	65,287	2,230
八潮工場 (埼玉県八潮市) 他4事業所	板紙・紙加工関 連事業	板紙生産設備	9,931	24,460	28,600 (785,484) [76,512]	367	63,359	725
武生工場 (福井県越前市)	軟包装関連事業	セロファン生 産設備	350	511	166 (57,107) [4,229]	10	1,039	106
本社 (大阪市北区) 他2事業所		その他の設備	1,737	514	13,105 (297,466) [-]	4,928	20,285	619

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産2,399百万円(建物及び構築物149百万円、機械装置及び運搬具71百万円、土地2,064百万円(55,299㎡)、その他の資産114百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。
 5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備は次のとおりである。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
新仙台工場 (宮城県黒川郡)	板紙・紙加工関 連事業	物流倉庫設備	20年	87	1,172

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和紙器㈱ (大阪府茨木市) 他28社	板紙・紙加工関 連事業	段ボール・段 ボール箱生産 設備	13,241	18,471	20,042 (985,349) [107,210]	2,616	54,371	2,885
丸三製紙㈱ (福島県南相馬市) 他1社	板紙・紙加工関 連事業	板紙生産設備	5,604	13,172	5,061 (216,303) [-]	160	23,998	244
朋和産業㈱ (千葉県船橋市)	軟包装関連事業	軟包装資材の 印刷加工設備	8,107	3,733	5,690 (159,656) [11,075]	778	18,309	1,184
日本マタイ㈱ (東京都台東区)	重包装関連事業 その他の事業	重包装製品生 産設備 賃貸不動産	4,392	1,991	3,364 (207,154) [252]	418	10,167	642
レンゴー ロジスティクス㈱ (大阪市西淀川区) 他1社	その他の事業	運送事業用設 備	4,602	645	4,303 (137,587) [156,146]	1,504	11,055	1,785

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産6,158百万円(建物及び構築物2,804百万円、機械装置及び運搬具287百万円、土地2,260百万円(181,668㎡)、その他の資産806百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	設備の種類別の帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連聯合包装製品 有限公司(中国遼寧省) 他中国6社、米国1社、 マレーシア1社	海外関連事業	段ボール・段 ボール箱生産設 備	7,127	7,438	863 (55,283) [347,698]	1,762	17,193	1,411

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含まない。
 2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地の面積(㎡)である。
 3 上表には、連結会社以外へ貸与している資産5百万円(建物及び構築物5百万円)が含まれている。
 4 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金 調達 方法	着手および完了 予定年月		完成後 の増加 能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 金津工場 (福井県あわら市)	板紙・紙加 工関連事業	段ボール原紙(中芯) 生産設備の改造 (ライナ原紙併抄化)	7,530		自己 資金	平成28年2月	平成29年10月	なし

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	271,056,029	271,056,029	東京証券取引所 (市場第一部)	一単元(1,000株)
計	271,056,029	271,056,029		

(注) 平成28年2月26日開催の取締役会において、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月1日 (注)	7,281	271,056		31,066	4,128	33,997

(注) 日本マタイ(株)との株式交換の実施に伴う新株の発行による増加(交換比率 1 : 0.19)である。

発行価格 4,128百万円

資本準備金組入額 4,128百万円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		66	29	801	223	7	13,997	15,123	
所有株式数 (単元)		88,485	2,451	71,662	57,449	9	48,770	268,826	2,230,029
所有株式数 の割合(%)		32.91	0.91	26.65	21.37	0.00	18.14	100.00	

- (注) 1 自己株式23,442,127株は、「個人その他」に23,442単元および「単元未満株式の状況」に127株含めて記載している。
- 2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および808株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	33,163	12.23
日本製紙(株)	東京都北区王子1-4-1	13,197	4.87
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	9,562	3.53
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	9,090	3.35
住友生命保険(相)	東京都中央区築地7-18-24	6,930	2.56
BNYML - NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1)	6,748	2.49
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	6,305	2.33
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	5,965	2.20
住友商事(株)	東京都中央区晴海1-8-11	5,264	1.94
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	4,289	1.58
計		100,516	37.08

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 33,163千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 9,090千株

2 この他、当社所有の自己株式23,442千株(8.65%)がある。

3 平成27年11月6日(報告義務発生日は平成27年10月30日)にイーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドから大量保有報告書が関東財務局長に提出されているが、当社として平成28年3月31日現在の実質所有状況の確認ができないため、上記「大株主の状況」には含めていない。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数 (千株)	株券等保有 割合 (%)
イーストスプリング・インベストメンツ (シンガポール)リミテッド	シンガポール共和国マリーナ・ブルバード 10、#32-10、マリーナ・ベイ・フィナンシャル センター・タワー2	16,426	6.06

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,442,000		一単元(1,000株)
	(相互保有株式) 普通株式 54,000		一単元(1,000株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 245,330,000	245,330	一単元(1,000株)
単元未満株式	普通株式 2,230,029		一単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	271,056,029		
総株主の議決権		245,330	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および808株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、下記の株式が含まれている。

相互保有株式

大津製函(株) 612株

大陽紙業(株) 868株

自己株式

レンゴー(株) 127株

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) レンゴー(株)	大阪市福島区大開 4-1-186	23,442,000		23,442,000	8.65
(相互保有株式) 大津製函(株)	滋賀県大津市玉野浦 5-29	12,000		12,000	0.00
(株)堺商店	和歌山県有田市星尾216	10,000		10,000	0.00
大陽紙業(株)	大阪府守口市佐太中町 6-18-1	12,000		12,000	0.00
日段(株)	鳥取県鳥取市古海531	20,000		20,000	0.01
計		23,496,000		23,496,000	8.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	45,028	23,485,445
当期間における取得自己株式	4,112	2,458,535

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,560	754,950		
保有自己株式数	23,442,127		23,446,239	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、業績の動向、財務状況、今後の事業展開等を総合的かつ長期的に勘案して、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としている。この基本方針に基づき、当社は中間配当および期末配当の年2回、取締役会の決議により剰余金の配当を行う。なお、企業価値の向上、持続的な成長への基盤の整備を行うことを目的として、利益の一部を留保し、競争力強化のための設備投資や新たな成長が期待できる分野におけるR&DおよびM&Aを含めたニューインベストメント資金として有効に活用する。

当事業年度の配当については、この基本方針に基づき、年間配当金は前年実績同様12円を実施することに決定した。この結果、当事業年度の純資産配当率(連結)は1.4%となった。

また、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	1,485	6
平成28年5月13日 取締役会決議	1,485	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	619	599	651	558	619
最低(円)	458	311	438	443	459

(注) 事業年度別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	588	575	562	568	619	613
最低(円)	462	520	486	459	506	551

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性21名 女性0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長兼社長		大坪 清	昭和14年 3月15日生	昭和37年4月 平成4年6月 " 8年6月 " 12年4月 " 12年6月 " 26年4月	住友商事(株)入社 同取締役 同常務取締役 同代表取締役副社長 当社代表取締役社長 代表取締役会長兼社長(現任)	注3	137
代表取締役兼副社長執行役員	社長補佐兼コーポレートシステムCOO	前田 盛明	昭和25年 4月12日生	昭和48年4月 平成15年6月 " 19年4月 " 23年4月 " 25年4月	当社入社 取締役 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	69
代表取締役兼副社長執行役員	ビジネスシステムCOO レンゴーパーバビジネス(株)取締役会長	長谷川 一郎	昭和29年 3月20日生	昭和51年4月 平成14年3月 " 14年6月 " 15年6月 " 19年4月 " 25年4月	住友商事(株)入社 当社顧問 取締役 常務取締役 取締役兼専務執行役員 代表取締役兼副社長執行役員(現任)	注3	596
取締役兼専務執行役員	製紙部門、研究・技術開発部門管掌	若松 操	昭和25年 3月31日生	昭和48年4月 平成19年4月 " 21年6月 " 23年4月 " 26年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	57
取締役兼専務執行役員	経営企画部、経本、監査部、審査部、関連事業部門管掌	馬場 泰博	昭和24年 12月11日生	昭和49年4月 平成19年4月 " 21年6月 " 24年4月 " 26年4月	福井化学工業(株)(現 当社)入社 当社執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	54
取締役兼専務執行役員	コンプライアンス推進室、総務部、法務部、人事部管掌	三部 廣美	昭和27年 11月6日生	昭和50年4月 平成19年4月 " 21年6月 " 23年4月 " 27年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	52
取締役兼専務執行役員	パッケージング部門管掌	石田 重親	昭和27年 8月20日生	昭和50年4月 平成20年4月 " 23年6月 " 25年4月 " 27年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員(現任)	注3	43
取締役兼常務執行役員	社長室長兼東京総務部、広報部、情報システム本部管掌	川本 洋祐	昭和30年 5月28日生	昭和53年4月 平成19年4月 " 23年6月 " 26年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	55
取締役兼常務執行役員	パッケージング部門管掌補佐(営業担当) レンゴー・リバーウッド・パッケージング(株)代表取締役社長	井上 貞登士	昭和36年 8月26日生	昭和60年4月 平成19年4月 " 24年6月 " 26年4月	当社入社 執行役員 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員(現任)	注3	49
取締役兼執行役員	パッケージング部門管理本部長兼生産本部長兼研究・技術開発部門品質保証室担当	横田 光政	昭和31年 2月21日生	昭和55年4月 平成22年4月 " 24年4月 " 26年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	関連事業部門海外本部長兼海外事業推進室長	堀 博 史	昭和33年 5月28日生	昭和56年4月 平成23年4月 " 25年4月 " 26年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	39
取締役兼執行役員	関連事業部門関連事業本部長兼海外関連事業部長	大 迫 享	昭和34年 1月28日生	昭和57年4月 平成24年4月 " 26年4月 " 26年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	17
取締役兼執行役員	製紙部門営業本部長	平 野 公 一	昭和30年 10月22日生	昭和54年4月 平成21年4月 " 24年4月 " 27年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	22
取締役兼執行役員	パッケージング部門西部営業本部担当兼近畿事業部長兼管理部長	細 川 武	昭和30年 5月5日生	昭和55年4月 平成22年4月 " 24年4月 " 27年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	20
取締役兼執行役員	経理本部長兼財務・IR部長	岡 野 幸 男	昭和33年 11月17日生	昭和57年4月 平成24年4月 " 26年4月 " 27年6月	当社入社 理事 執行役員 取締役兼執行役員(現任)	注3	18
取締役		中野 健 二 郎	昭和22年 8月13日生	昭和46年4月 平成10年6月 " 14年6月 " 16年4月 " 17年6月 " 18年4月 " 20年4月 " 22年6月 " 26年6月 " 28年6月	(株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 同取締役 (株)三井住友銀行常務執行役員 同常務取締役兼常務執行役員 同専務取締役兼専務執行役員 同代表取締役兼副頭取執行役員 同代表取締役副会長 京阪神不動産(株)(現 京阪神ビルディング(株))代表取締役社長 当社取締役(現任) 京阪神ビルディング(株)取締役会長(現任)	注3	
常勤監査役		橋 本 研	昭和27年 3月7日生	昭和49年4月 平成16年6月 " 19年4月 " 21年4月 " 25年4月 " 27年4月 " 27年6月	当社入社 取締役 取締役兼執行役員 取締役兼常務執行役員 取締役兼専務執行役員 取締役 常勤監査役(現任)	注5	59
常勤監査役		香 川 義 弘	昭和31年 1月8日生	昭和54年4月 平成24年4月 " 27年4月 " 28年6月	当社入社 理事 執行役員 常勤監査役(現任)	注6	12
監査役		横 山 進 一	昭和17年 9月10日生	昭和41年4月 平成4年7月 " 7年4月 " 10年7月 " 12年4月 " 13年7月 " 19年7月 " 26年4月 " 26年6月	住友生命保険(相)入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 同代表取締役会長 同取締役顧問 当社監査役(現任)	注4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		石井 淳 蔵	昭和22年 9月28日生	昭和61年4月 平成元年4月 " 11年4月 " 20年4月 " 27年6月	同志社大学商学部教授 神戸大学経営学部教授 神戸大学大学院経営学研究科教授 流通科学大学学長 当社監査役(現任)	注5	1
監査役		向原 潔	昭和27年 2月11日生	昭和50年4月 平成18年6月 " 20年6月 " 23年4月 " 24年4月 " 27年4月 " 28年6月	住友信託銀行(株)(現 三井住友信託銀行(株))入社 同取締役兼常務執行役員 同代表取締役兼専務執行役員 同代表取締役兼副社長執行役員 三井住友トラスト・ホールディングス(株)代表取締役副社長 三井住友信託銀行(株)代表取締役副会長 三井住友トラスト・ホールディングス(株)代表取締役 三井住友信託銀行(株)上席顧問 当社監査役(現任)	注6	
計							1,319

- (注) 1 取締役 中野健二郎は、社外取締役である。
 2 監査役 横山進一、石井淳蔵および向原潔は、社外監査役である。
 3 取締役の任期は、平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成29年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 4 監査役 横山進一の任期は、平成26年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成30年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 5 監査役 橋本研および石井淳蔵の任期は、平成27年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成31年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 6 監査役 香川義弘および向原潔の任期は、平成28年3月期にかかる定時株主総会終結の時から平成32年3月期にかかる定時株主総会終結の時までである。
 7 当社は、取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定および業務執行を行うため、平成19年4月1日より、執行役員制度を導入した。上記の取締役を兼務している執行役員以外の執行役員は、次のとおりである。
 専務執行役員 西村 修
 常務執行役員 科野隆三、海老原 洋
 執行役員 伊藤健一、窪田尚広、樋脇裕治、中嶋雅史、塩見太郎、本松裕次、森塚 伸
 木野田博之、藤原 諭、尾崎光典

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は監査役設置会社として、取締役の任期を1年とし、社外取締役を選任するとともに、社外監査役を含めた監査役による監査体制により、経営の透明性の向上と経営監督機能の強化を図っている。監査役監査は、常勤監査役2名および社外監査役3名が取締役の職務執行ならびに当社および子会社の業務や財政状況を監査している。

- ・当社の取締役会は、定款で18名以内と定められている。有価証券報告書提出日現在の構成は、代表取締役会長兼社長1名、代表取締役(副社長執行役員)2名、その他取締役13名で構成されている。
- ・取締役会は原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行の状況を逐次監督している。
- ・取締役会の一層の活性化を図り、経営環境の変化に迅速に対応した意思決定を行うため、取締役の員数を削減するとともに、経営の意思決定・監督機能および業務執行機能の強化を目的として、平成19年4月1日より執行役員制度を導入した。
- ・取締役会以外に、原則として、毎月1回以上、経営幹部会、社内役員会(常勤の役員が出席)、部門連絡会等を開催し、迅速な意思決定と重要な情報の共有化により、効率的な職務の執行を行っている。
- ・常勤の監査役のうち1名は、取締役会への付議事項、職務執行に関する重要事項、重要稟議事項等についての協議、決議を行う経営幹部会に出席している。
- ・監査役は、実効的な監査を遂行するため、代表取締役社長と定期的な意見交換を実施している。
- ・顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする事案ごとに適宜アドバイスを受けている。また、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からは、会計監査を通じて業務遂行上の改善につながる種々の提案を受けている。
- ・平成20年4月1日より、財務に関する情報の適正性を確保するための体制を構築するため、監査部を設置している。
- ・当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ過失がないときは、法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結している。
- ・当社グループは、CSR委員会のもとに設置された5つの委員会(倫理・環境・安全衛生・CS(顧客満足)・広報)を中心に、すべてのステークホルダーの信頼に応えられる企業集団を目指し、コンプライアンスのさらなる徹底と企業価値を向上させるための活動を積極的に推進している。
- ・コンプライアンス、環境、災害、品質、情報等にかかるリスク管理については、各担当部門およびCSR委員会の下部組織である倫理、環境、安全衛生、CS(顧客満足)、広報の5つの委員会が協力して、社内規程の制定、マニュアルの作成等を行うとともに、全社状況の監視を行うものとする。

- ・グループ経営会議において、経営上の重要事項の徹底を図るとともに、関係部門が協力して、グループ会社の役員および従業員に対して、コンプライアンスに関する研修や情報の提供を適宜実施している。
- ・当社の社内規程に基づいて、グループ会社における一定の事項は、当社の承認を求め、または報告を行うよう関連事業担当部門を通じて義務づけている。

内部監査および監査役監査

) 内部監査

内部統制については、各事業部門において適正な運用を行っている。

さらに、監査部(4名)が専任部署として定期的に各事業所の監査を実施している。

連結子会社についても、監査部および担当部門が内部監査を実施している。

監査を受けた事業所・連結子会社は、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を書面で提出している。

) 監査役監査

当社の監査役会は、前述のとおり監査役5名(常勤監査役2名、社外監査役3名。うち2名は、財務・会計に関する相当程度の知見を有している。)で構成し、取締役会等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧、各事業所での実地調査等を行うことにより、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査している。また、会計監査人から監査の計画およびその結果等について報告を受けている。

監査を通して判明した重要事項については、取締役に報告している。

) 相互連携

監査役会、内部監査部門および会計監査人は、相互に監査計画の調整、監査結果報告等を行うことで連携を強化している。

また、各事業所・連結子会社から提出される報告書の閲覧を相互に行うことで、監査内容の確認、今後の監査計画策定に寄与している。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名である。また、社外監査役は3名である。

当社は、社外取締役については、業務執行を行う経営陣から独立した立場にあり、経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映していただける方、また、社外監査役としては、専門的な深い知識と経験を有し、幅広い見識と豊富な経験から取締役の職務執行を監査していただける方を、それぞれ選任している。

また、選任にあたっては会社法上の社外性要件に加え、東京証券取引所の定める独立役員の資格を満たすこと等を、その独立性に関する基準として参考にしている。

社外取締役 中野健二郎氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、株式会社三井住友銀行の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成28年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は20,057百万円である。また、同行は、当社の大株主であり、平成28年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (7)「大株主の状況」に記載のとおりである。一方、当社は同行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの株式を保有しており、その保有状況は、第4「提出会社の状況」 6「コーポレート・ガバナンスの状況等」 (1)「コーポレート・ガバナンスの状況」 「株式の保有状況」に記載のとおりである。

社外監査役 横山進一氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、住友生命保険相互会社の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は、同社との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成28年3月31日現在における当社の同社からの借入残高は、7,740百万円である。また、同社は、当社の大株主であり、平成28年3月31日現在における所有株式数等は、第4「提出会社の状況」 1「株式等の状況」 (7)「大株主の状況」に記載のとおりである。

社外監査役 石井淳蔵氏と当社との間に、特別な利害関係はない。

社外監査役 向原潔氏と当社との間に、特別な利害関係はない。同氏は、過去において、住友信託銀行株式会社(現 三井住友信託銀行株式会社)の役員であったが、現在は業務執行者ではない。当社は同行との間で資金の借入れ等の取引を行っている。平成28年3月31日現在における当社の同行からの借入残高は7,639百万円である。また、同行は当社の株式を保有しているが、主要株主には該当しない。一方、当社は同行の完全親会社である三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の株式を保有しており、その保有状況は、第4「提出会社の状況」 6「コーポレート・ガバナンスの状況等」 (1)「コーポレート・ガバナンスの状況」 「株式の保有状況」に記載のとおりである。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、社外取締役は、取締役会の出席を通して、監査役および内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監督の参考にしている。

社外監査役は、監査役会の出席を通して、常勤監査役からは監査役監査の状況、会計監査人からは法定監査の状況につき報告を受け、監査の参考にしている。また、取締役会への出席を通して、内部統制管掌取締役との情報交換を行い、監査の参考にしている。

役員の報酬等

) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	647	607	40	17
監査役 (社外監査役を除く)	66	63	2	3
社外役員	57	57		5

(注) 1 当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止している。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等 の総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
大坪 清 (取締役)	113	提出会社	107	6

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上であるもの限定して記載している。
 2 上記の金額は、所得税控除前の金額である。

) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、次のとおり決定している。

・取締役

取締役報酬は、取締役の報酬に関する社会的動向、当社の業績、従業員給与との衡平その他報酬水準の決定に際し、斟酌すべき事項を勘案のうえ、兼務する執行役員の役位に応じて決定している。

・監査役

監査役報酬は、監査役の協議により決定している。

株式の保有状況

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 199銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 64,535百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本製紙(株)	3,351,241	6,052	取引上必要であるため
アサヒグループホールディングス(株)	1,386,700	5,288	同上
(株)ヤクルト本社	595,200	4,981	同上
ダイキン工業(株)	555,000	4,465	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	4,109	同上
花王(株)	571,291	3,427	同上
サッポロホールディングス(株)	4,217,450	2,007	同上
明治ホールディングス(株)	128,390	1,880	同上
住友商事(株)	1,334,850	1,715	同上
凸版印刷(株)	1,711,604	1,584	同上
王子ホールディングス(株)	3,000,963	1,476	同上
キッコーマン(株)	372,600	1,421	同上
宝ホールディングス(株)	1,494,812	1,300	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,413,987	1,196	同上
江崎グリコ(株)	241,115	1,171	同上
ヤマトホールディングス(株)	400,000	1,108	同上
久光製薬(株)	202,581	998	同上
大日本印刷(株)	798,222	932	同上
東洋水産(株)	214,044	905	同上
積水化学工業(株)	501,000	781	同上
大阪ガス(株)	1,539,000	773	同上
特種東海製紙(株)	2,506,000	686	同上
(株)常陽銀行	1,068,000	660	同上
大日本住友製薬(株)	458,000	652	同上
(株)タクマ	684,000	644	同上
丸大食品(株)	1,544,125	630	同上
ライオン(株)	758,000	554	同上
丸紅(株)	757,325	527	同上
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	151,500	510	同上
麒麟ホールディングス(株)	309,000	487	同上
(株)トーモク	1,509,536	427	同上
テルモ(株)	128,600	407	同上
ダイナパック(株)	1,376,393	399	同上
ダイビル(株)	320,000	396	同上
(株)椿本チエイン	396,000	396	同上
キューピー(株)	134,600	393	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	526,590	391	取引上必要であるため
タカラスタANDARD(株)	367,959	373	同上
コニカミノルタ(株)	304,000	371	同上
(株)ADEKA	233,600	363	同上
コカ・コーラウエスト(株)	174,761	347	同上
サカタインクス(株)	300,000	338	同上
EIZO(株)	125,800	330	同上
小野薬品工業(株)	23,900	324	同上
ユニ・チャーム(株)	99,000	312	同上
(株)伊藤園	120,000	310	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本製紙(株)	3,351,241	6,712	取引上必要であるため
アサヒグループホールディングス(株)	1,386,700	4,863	同上
ダイキン工業(株)	555,000	4,668	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	893,001	3,046	同上
(株)ヤクルト本社	595,200	2,967	同上
サッポロホールディングス(株)	4,217,450	2,361	同上
明治ホールディングス(株)	256,780	2,323	同上
花王(株)	381,291	2,288	同上
凸版印刷(株)	1,713,105	1,617	同上
住友商事(株)	1,334,850	1,493	同上
江崎グリコ(株)	241,631	1,394	同上
宝ホールディングス(株)	1,496,173	1,386	同上
キッコーマン(株)	372,600	1,378	同上
王子ホールディングス(株)	3,000,963	1,356	同上
久光製薬(株)	202,930	1,020	同上
ライオン(株)	758,000	961	同上
特種東海製紙(株)	2,506,000	912	同上
ヤマトホールディングス(株)	400,000	898	同上
東洋水産(株)	214,044	864	同上
大日本印刷(株)	798,222	798	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,413,987	795	同上
積水化学工業(株)	501,000	694	同上
(株)タクマ	684,000	688	同上
丸大食品(株)	1,544,125	674	同上
大阪ガス(株)	1,539,000	665	同上
大日本住友製薬(株)	458,000	593	同上
小野薬品工業(株)	23,900	569	同上
テルモ(株)	128,600	518	同上
コカ・コーラウエスト(株)	175,272	488	同上

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キリンホールディングス(株)	309,000	487	取引上必要であるため
MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株)	151,500	475	同上
丸紅(株)	757,325	431	同上
(株)伊藤園	120,000	426	同上
(株)トーモク	1,509,536	418	同上
(株)常陽銀行	1,068,000	412	同上
(株)ADEKA	233,600	383	同上
タカラスタンダード(株)	372,543	381	同上
サカタインクス(株)	300,000	367	同上
ダイナパック(株)	1,376,393	366	同上
EIZO(株)	125,800	356	同上
キューピー(株)	134,600	343	同上
大和ハウス工業(株)	100,000	316	同上
大建工業(株)	1,000,000	314	同上

(注) 小野薬品工業株式会社は、平成28年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

) 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項なし。

会計監査の状況

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任している。同監査法人および当社監査を執行した業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係を有する事項はない。

期末のみならず期中においても、本社・各事業所・連結子会社において定期的に会計監査を受けている。監査を受けた各事業所・連結子会社は、内部監査と同様に、指摘事項および発生原因、今後の対策等につき、速やかに監査部管掌役員宛に報告書を提出している。

当期において業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 川井一男、今井康好および城戸達哉の3名であり、会計監査業務にかかる補助者は公認会計士24名およびその他29名である。

その他

）取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めている。

）取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

）剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めている。

）株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めている。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	118	1	121	1
連結子会社	76		68	11
計	194	1	189	12

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)および
 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である社債発行に伴うコンフォートレター作成業務に関して委託を行い、その対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬については、会計監査人から每期提示される年次監査計画に対し、前期の監査結果報告を踏まえ、監査目的、当社および連結子会社別の監査日数や監査事業所等を検討のうえ、会計監査人と協議し、合意している。監査報酬に関する契約は、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得たうえで締結している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜研修に参加し情報収集に努めている。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 20,277	4 21,405
受取手形及び売掛金	142,198	148,708
有価証券	500	-
商品及び製品	19,922	18,476
仕掛品	2,565	2,307
原材料及び貯蔵品	14,606	15,251
繰延税金資産	3,278	3,388
その他	6,516	5,535
貸倒引当金	418	575
流動資産合計	209,446	214,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	209,842	210,178
減価償却累計額	127,564	131,239
建物及び構築物（純額）	82,277	78,938
機械装置及び運搬具	442,329	438,763
減価償却累計額	342,323	343,906
機械装置及び運搬具（純額）	100,006	94,857
土地	106,429	106,274
建設仮勘定	6,637	5,042
その他	27,873	28,343
減価償却累計額	19,138	20,172
その他（純額）	8,735	8,171
有形固定資産合計	3, 4 304,086	3, 4 293,282
無形固定資産		
のれん	5 3,980	5 2,564
その他	3, 4 7,196	3, 4 6,354
無形固定資産合計	11,176	8,919
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 110,057	1, 4 107,591
長期貸付金	3,497	3,108
退職給付に係る資産	2,317	1,568
繰延税金資産	681	583
その他	1 15,803	1 16,467
貸倒引当金	1,392	1,329
投資その他の資産合計	130,965	127,990
固定資産合計	446,228	430,192
資産合計	655,674	644,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 82,975	4 86,356
短期借入金	4 105,009	4 113,785
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払費用	19,344	19,584
未払法人税等	4,215	4,928
役員賞与引当金	147	158
その他	21,901	21,485
流動負債合計	243,592	251,299
固定負債		
社債	30,000	35,000
長期借入金	4 123,315	4 103,398
繰延税金負債	14,937	12,304
役員退職慰労引当金	911	886
退職給付に係る負債	11,344	12,105
その他	4 9,181	4 7,961
固定負債合計	189,691	171,657
負債合計	433,284	422,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金	33,997	34,051
利益剰余金	124,269	131,095
自己株式	11,903	11,925
株主資本合計	177,430	184,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,238	20,556
繰延ヘッジ損益	0	8
為替換算調整勘定	13,461	10,437
退職給付に係る調整累計額	2,224	689
その他の包括利益累計額合計	38,923	31,674
非支配株主持分	6,037	5,771
純資産合計	222,390	221,733
負債純資産合計	655,674	644,690

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	522,671	532,534
売上原価	1 446,243	1 445,245
売上総利益	76,428	87,288
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	14,565	15,429
給料及び手当	20,799	21,002
のれん償却額	1,705	1,394
その他	33,789	33,733
販売費及び一般管理費合計	2 70,860	2 71,560
営業利益	5,567	15,727
営業外収益		
受取利息	421	393
受取配当金	1,393	1,505
受取賃貸料	546	543
負ののれん償却額	210	51
持分法による投資利益	1,010	1,319
その他	2,568	1,576
営業外収益合計	6,150	5,389
営業外費用		
支払利息	1,946	1,773
出向者給与	805	801
その他	1,827	1,908
営業外費用合計	4,578	4,483
経常利益	7,139	16,633
特別利益		
補助金収入	431	3 11,811
その他	12,067	1,831
特別利益合計	12,498	13,642
特別損失		
固定資産圧縮損	3,064	4 11,110
事業撤退損	-	5 1,295
事業構造改善費用	6 1,373	-
その他	3,119	1,602
特別損失合計	7,557	14,008
税金等調整前当期純利益	12,081	16,268
法人税、住民税及び事業税	6,011	6,761
法人税等調整額	201	632
法人税等合計	6,212	6,129
当期純利益	5,869	10,138
非支配株主に帰属する当期純利益	150	322
親会社株主に帰属する当期純利益	5,718	9,816

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	5,869	10,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,824	2,731
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	3,543	1,752
退職給付に係る調整額	2,174	1,543
持分法適用会社に対する持分相当額	3,199	1,480
その他の包括利益合計	19,738	7,508
包括利益	25,608	2,630
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,129	2,549
非支配株主に係る包括利益	478	80

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,997	123,673	11,890	176,847
会計方針の変更による 累積的影響額			2,097		2,097
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,066	33,997	121,576	11,890	174,750
当期変動額					
連結範囲の変動			54		54
剰余金の配当			2,972		2,972
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,718		5,718
自己株式の取得				16	16
自己株式の処分		0		3	3
その他			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		0	2,692	12	2,679
当期末残高	31,066	33,997	124,269	11,903	177,430

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,505	2	6,942	61	19,511	5,299	201,658
会計方針の変更による 累積的影響額							2,097
会計方針の変更を反映し た当期首残高	12,505	2	6,942	61	19,511	5,299	199,561
当期変動額							
連結範囲の変動							54
剰余金の配当							2,972
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,718
自己株式の取得							16
自己株式の処分							3
その他							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	10,732	2	6,518	2,163	19,412	737	20,149
当期変動額合計	10,732	2	6,518	2,163	19,412	737	22,829
当期末残高	23,238	0	13,461	2,224	38,923	6,037	222,390

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	31,066	33,997	124,269	11,903	177,430
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	31,066	33,997	124,269	11,903	177,430
当期変動額					
剰余金の配当			2,971		2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,816		9,816
自己株式の取得				23	23
自己株式の処分		0		0	0
その他		53	17		35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計		53	6,826	22	6,857
当期末残高	31,066	34,051	131,095	11,925	184,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,238	0	13,461	2,224	38,923	6,037	222,390
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,238	0	13,461	2,224	38,923	6,037	222,390
当期変動額							
剰余金の配当							2,971
親会社株主に帰属する 当期純利益							9,816
自己株式の取得							23
自己株式の処分							0
その他							35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,681	7	3,023	1,535	7,248	265	7,514
当期変動額合計	2,681	7	3,023	1,535	7,248	265	656
当期末残高	20,556	8	10,437	689	31,674	5,771	221,733

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,081	16,268
減価償却費	29,611	29,333
減損損失	74	435
のれん償却額	1,495	1,343
固定資産圧縮損	3,064	11,110
事業撤退損	-	1,295
事業構造改善費用	1,373	-
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10	24
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	407	95
受取利息及び受取配当金	1,815	1,898
支払利息	1,946	1,773
持分法による投資損益 (は益)	1,010	1,319
投資有価証券売却損益 (は益)	1,082	1,056
投資有価証券評価損益 (は益)	54	146
有形固定資産売却損益 (は益)	10,201	44
有形固定資産除却損	537	503
売上債権の増減額 (は増加)	894	6,949
たな卸資産の増減額 (は増加)	2,769	758
仕入債務の増減額 (は減少)	4,670	3,346
その他	567	824
小計	30,570	55,837
利息及び配当金の受取額	2,209	2,357
利息の支払額	2,063	1,794
課徴金の支払額	5,732	-
法人税等の支払額	5,576	5,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,408	50,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (は増加)	245	1,331
有形固定資産の取得による支出	42,179	28,907
有形固定資産の売却による収入	11,692	173
無形固定資産の取得による支出	1,293	1,044
投資有価証券の取得による支出	3,705	3,081
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,822	1,112
関係会社出資金の払込による支出	-	695
関係会社出資金の売却による収入	1,310	-
短期貸付金の純増減額 (は増加)	372	244
長期貸付けによる支出	64	974
長期貸付金の回収による収入	354	1,530
その他	339	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,595	33,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	6,915	8,183
長期借入れによる収入	12,951	14,458
長期借入金の返済による支出	23,072	17,249
社債の発行による収入	20,000	10,000
社債の償還による支出	5,000	10,000
自己株式の取得による支出	16	23
自己株式の売却による収入	3	0
配当金の支払額	2,972	2,971
リース債務の返済による支出	2,398	2,710
その他	187	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,223	16,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	183
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,143	59
現金及び現金同等物の期首残高	22,139	19,477
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	481	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 19,477	1 19,417

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 51社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

齊藤紙器(株)については、平成27年4月1日付でセツカートン(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

中央ダンボール(株)については、平成27年4月1日付で共栄ダンボール(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

森下(株)については、平成27年4月1日付で日本マタイ(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

富士包装紙器(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項なし。

(2) 持分法を適用した関連会社数 9社

主要な会社等の名称

鴻興印刷集団有限公司、タイ・コンテナーズ・グループ社、ピナクラフトペーパー社

TCフレキシブル・パッケージング社については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。

サン・トックス(株)については、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。

中山聯興造紙有限公司については、平成27年3月18日付で中山聯合鴻興造紙有限公司に吸収合併されたため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外している。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

富士包装紙器(株)(非連結子会社)

(株)ミヤザワ(関連会社)

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連聯合包装製品有限公司他13社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他の棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ取引により生ずる債権および債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(一部の連結子会社では定額法)によっている。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込み額を計上している。

なお、同引当金は、連結貸借対照表上、投資有価証券から100百万円(前連結会計年度末は100百万円)直接控除している。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用減額処理している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

金利スワップ 借入金の利息

通貨スワップ 借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却している。

ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却している。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資である。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、
支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更する。
加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。
当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、
当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

これに伴う連結財務諸表に与える影響額は軽微である。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲したうえで、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) および (分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) または (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。また、前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「為替差益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業外収益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「為替差益」として表示していた727百万円および「その他」として表示していた2,387百万円は、「受取賃貸料」546百万円、「その他」2,568百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「補助金収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記している。また、前連結会計年度において、特別利益に区分掲記していた「固定資産売却益」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」として表示していた10,506百万円および「その他」として表示していた1,992百万円は、「補助金収入」431百万円、「その他」12,067百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	27,130百万円	28,680百万円
投資その他の資産 その他 (出資金)	9,894百万円	10,593百万円

2 偶発債務の内訳は次のとおりである。

(1) 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	20百万円	20百万円
受取手形裏書譲渡高	162百万円	92百万円

(2) 下記の会社の銀行借入金等につき債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
津山段ボール㈱	8百万円	22百万円
新日本海トラック㈱	30百万円	18百万円
マタイ東北㈱	21百万円	6百万円
パルテック(アジア)社		1百万円
ピナクラフトペーパー社	31百万円	
合計	91百万円	48百万円

(3) (前連結会計年度)

従業員の住宅建設資金の借入金5百万円につき、三井住友信託銀行㈱に債務保証を行っている。

(当連結会計年度)

従業員の住宅建設資金の借入金4百万円につき、三井住友信託銀行㈱に債務保証を行っている。

3 圧縮記帳額の内訳は次のとおりである。

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	541百万円	4,457百万円
機械装置及び運搬具	2,779百万円	9,937百万円
土地	1百万円	1百万円
その他	20百万円	51百万円

(2) 当連結会計年度において、国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	205百万円	3,918百万円
機械装置及び運搬具	101百万円	7,159百万円
土地	2,757百万円	1百万円
その他		30百万円

4 資産のうち、借入金等の担保として供されているものは次のとおりである。

(工場財団分)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	8,953百万円	9,727百万円
機械装置及び運搬具	17,732百万円	21,421百万円
土地	29,412百万円	29,412百万円
その他	222百万円	192百万円
合計	56,320百万円	60,753百万円

・担保付借入金

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	110百万円	141百万円
長期借入金	310百万円	310百万円
合計	420百万円	452百万円

(工場財団以外)

・担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
預金	60百万円	60百万円
建物及び構築物	5,566百万円	6,603百万円
土地	9,400百万円	8,871百万円
投資有価証券	1,170百万円	1,526百万円
その他	119百万円	108百万円
合計	16,316百万円	17,170百万円

・担保付借入金等

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	391百万円	314百万円
短期借入金	8,775百万円	6,819百万円
長期借入金	4,225百万円	3,196百万円
その他	921百万円	921百万円
合計	14,313百万円	11,253百万円

5 のれんおよび負ののれんの表示

のれんおよび負ののれんは、相殺表示している。相殺前の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
のれん	4,348百万円	2,828百万円
負ののれん	368百万円	264百万円
差引	3,980百万円	2,564百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	322百万円	99百万円

2 研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	1,405百万円	1,441百万円

3 補助金収入の内訳は、次のとおりである。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

補助金収入は、丸三製紙株式会社に対するふくしま産業復興企業立地補助金等である。

4 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりである。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

上記 3の受入等による圧縮額である。

5 事業撤退損の内訳は次のとおりである。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

事業撤退損は、大阪製紙株式会社において、洋紙事業からの撤退を決定したことに伴う固定資産除却損679百万円、固定資産撤去費等616百万円である。

なお、固定資産撤去費等に含まれる減損損失の内訳は次のとおりである。

場所	用途	種類および金額
大阪市西淀川区	処分予定資産	機械装置及び運搬具 27百万円
		その他 35百万円
		合計 63百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、洋紙抄紙機の停機を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産についてはゼロ評価している。

6 事業構造改善費用の内訳は次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

事業構造改善費用は、丸三製紙株式会社において、段ボール原紙(ライナ)生産設備の更新を行い、従来のライナ用6号抄紙機の廃棄を決定したことに伴う減損損失818百万円、固定費等554百万円である。

なお、減損損失の内訳は次のとおりである。

場所	用途	種類および金額	
福島県南相馬市	処分予定資産	建物及び構築物	99百万円
		機械装置及び運搬具	718百万円
		その他	0百万円
		合計	818百万円

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っている。

上記処分予定資産は、従来のライナ用6号抄紙機の廃棄を決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物等で売却が困難な資産についてはゼロ評価している。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,080百万円	3,743百万円
組替調整額	1,101百万円	934百万円
税効果調整前	14,979百万円	4,678百万円
税効果額	4,155百万円	1,946百万円
その他有価証券 評価差額金	10,824百万円	2,731百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	4百万円	0百万円
税効果額	1百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,543百万円	1,752百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,419百万円	1,873百万円
組替調整額	615百万円	268百万円
税効果調整前	3,034百万円	1,604百万円
税効果額	859百万円	61百万円
退職給付に係る調整額	2,174百万円	1,543百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	3,199百万円	1,480百万円
その他の包括利益合計	19,738百万円	7,508百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,372,030	34,199	7,570	23,398,659

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加

34,199株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少

7,570株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	1,486	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,486	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,485	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	271,056,029			271,056,029

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,398,659	45,028	1,560	23,442,127

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取による増加

45,028株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡による減少

1,560株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	1,485	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	1,485	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,485	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	20,277百万円	21,405百万円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	500百万円	
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,299百万円	1,987百万円
現金及び現金同等物	19,477百万円	19,417百万円

(リース取引関係)

1 借手側

(1) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	2,091百万円	1,544百万円	22百万円	3,658百万円
減価償却累計額相当額	807百万円	1,307百万円	16百万円	2,131百万円
期末残高相当額	1,284百万円	236百万円	6百万円	1,526百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	2,069百万円	960百万円	22百万円	3,052百万円
減価償却累計額相当額	896百万円	838百万円	18百万円	1,753百万円
期末残高相当額	1,172百万円	122百万円	4百万円	1,299百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	205百万円	156百万円
1年超	1,321百万円	1,143百万円
合計	1,526百万円	1,299百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	274百万円	205百万円
減価償却費相当額	274百万円	205百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

(2)オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	7百万円	
1年超	6百万円	
合計	14百万円	

2 貸手側

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし。

未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし。

受取リース料および減価償却費

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
受取リース料	0百万円	
減価償却費	0百万円	

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略している。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金(銀行借入または社債発行)を調達している。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利または為替相場の変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等である。これらは、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直している。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は1年以内となっている。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されているが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがある。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達である。このうち長期借入金の一部については、変動金利または外貨建てであるため、金利の変動リスクまたは為替相場変動リスクに晒されているが、デリバティブ取引(金利スワップ取引または通貨スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき経理本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っている。なお、契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないと認識している。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。

また、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	20,277	20,277	
(2) 受取手形及び売掛金	142,198	142,198	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	79,518	79,518	
関連会社株式	13,413	5,738	7,674
資産計	255,408	247,733	7,674
(1) 支払手形及び買掛金	82,975	82,975	
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	105,009	105,039	30
(3) 1年内償還予定の社債	10,000	10,010	10
(4) 社債	30,000	30,196	196
(5) 長期借入金	123,315	123,374	58
負債計	351,300	351,596	295
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	0	0	
デリバティブ取引計	0	0	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(有価証券関係)に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*)金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (デリバティブ取引関係)に記載している。)については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「注記事項」 (デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	2,845
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	63
計	3,908
(2) 子会社株式及び関連会社株式	13,716

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3) 有価証券及び投資有価証券には含まれていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,277			
受取手形及び売掛金	142,198			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
債券				
その他	500			
合計	162,976			

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	87,307					
社債	10,000	5,000		5,000	10,000	10,000
長期借入金	17,701	33,603	38,620	23,046	5,547	22,497
リース債務	1,817	1,589	1,235	892	578	509
その他	668	615	312	240	120	
合計	117,495	40,809	40,168	29,179	16,247	33,006

当連結会計年度(平成28年3月31日)

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	21,405	21,405	
(2) 受取手形及び売掛金	148,708	148,708	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	74,531	74,531	
関連会社株式	13,157	4,692	8,464
資産計	257,802	249,337	8,464
(1) 支払手形及び買掛金	86,356	86,356	
(2) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	113,785	113,943	158
(3) 1年内償還予定の社債	5,000	5,006	6
(4) 社債	35,000	35,402	402
(5) 長期借入金	103,398	105,198	1,799
負債計	343,540	345,907	2,366
デリバティブ取引(*1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの			
ヘッジ会計が適用されているもの	8	8	
デリバティブ取引計	8	8	

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格のある株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(有価証券関係)に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。なお、短期借入金に含まれる1年内返済予定の長期借入金は、(5) 長期借入金の時価算定方法と同一の方法によっている。

(3) 1年内償還予定の社債、ならびに(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額(*)を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(*)金利スワップの特例処理または通貨スワップの振当処理の対象とされた長期借入金(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。)については、当該金利スワップまたは通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額。

デリバティブ取引

詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(デリバティブ取引関係)に記載している。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	3,211
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	168
計	4,379
(2) 子会社株式及び関連会社株式	15,522

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、資産 (3) 投資有価証券には含めていない。

(注) 3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,405			
受取手形及び売掛金	148,708			
投資有価証券				
その他有価証券				
債券				120
その他				
合計	170,113			120

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	79,197					
社債	5,000		5,000	10,000	5,000	15,000
長期借入金	34,587	40,141	24,966	8,208	19,857	10,225
リース債務	1,823	1,476	1,146	834	432	541
その他	615	312	240	120		
合計	121,224	41,930	31,353	19,163	25,290	25,766

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	71,485	34,917	36,568
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	24	12	11
小計	71,509	34,930	36,579
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,508	9,221	1,712
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	500	500	
小計	8,008	9,721	1,712
合計	79,518	44,651	34,867

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,845
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	63
計	3,908

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	68,582	36,451	32,130
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	21	12	9
小計	68,604	36,464	32,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	5,927	7,877	1,950
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	5,927	7,877	1,950
合計	74,531	44,341	30,190

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損123百万円を計上している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,211
特別の法律により設立された法人の発行する 非上場出資証券	999
その他	168
計	4,379

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	2,613	1,152	70
債券			
その他			
合計	2,613	1,152	70

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	1,106	1,058	1
債券			
その他			
合計	1,106	1,058	1

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	34,642	30,152	(*1)	
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	21,000	21,000	(*2)	
原則的処理方法	為替予約取引 ドル買・円売	買掛金	596		0	取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。
為替予約の振当処理	為替予約取引 ドル売・円買	売掛金	4		(*3)	
為替予約の振当処理	為替予約取引 ドル買・円売	買掛金	345		(*3)	

(*1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*2)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*3)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	30,322	27,220	(*1)	
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 支払円・受取米ドル	長期借入金	26,000	15,000	(*2)	
原則的処理方法 (*3)	為替予約取引 ユーロ買・円売	未払金	289	18	11	取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。

(*1)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*2)金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している(詳細は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」「注記事項」(金融商品関係)に記載している)。

(*3)持分法適用会社で実施している未払金に対する為替予約取引によるものである。契約額および時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表上に計上している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用している。当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付年金制度、退職一時金制度を設けている。一部の連結子会社では、総合設立型の厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社が有している退職一時金制度等は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	37,386百万円	41,586百万円
会計方針の変更による累積的影響額	3,317百万円	
会計方針の変更を反映した期首残高	40,703百万円	41,586百万円
勤務費用	2,586百万円	2,681百万円
利息費用	296百万円	303百万円
数理計算上の差異の発生額	468百万円	506百万円
退職給付の支払額	2,550百万円	3,158百万円
過去勤務費用の発生額		1百万円
その他	83百万円	82百万円
退職給付債務の期末残高	41,586百万円	41,839百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	31,134百万円	34,578百万円
期待運用収益	430百万円	478百万円
数理計算上の差異の発生額	2,886百万円	1,366百万円
事業主からの拠出額	2,019百万円	2,045百万円
退職給付の支払額	1,891百万円	2,438百万円
年金資産の期末残高	34,578百万円	33,297百万円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	2,258百万円	2,018百万円
退職給付費用	198百万円	394百万円
退職給付の支払額	301百万円	261百万円
制度への拠出額	178百万円	176百万円
その他	40百万円	20百万円
退職給付に係る負債の期末残高	2,018百万円	1,995百万円

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	43,640百万円	43,970百万円
年金資産	37,078百万円	35,799百万円
	6,562百万円	8,170百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,464百万円	2,366百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,026百万円	10,537百万円
退職給付に係る負債	11,344百万円	12,105百万円
退職給付に係る資産	2,317百万円	1,568百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,026百万円	10,537百万円

(注) 簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,586百万円	2,681百万円
利息費用	296百万円	303百万円
期待運用収益	430百万円	478百万円
数理計算上の差異の費用処理額	713百万円	270百万円
過去勤務費用の費用処理額	97百万円	96百万円
簡便法で計算した退職給付費用	198百万円	394百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	3,266百万円	3,075百万円

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	97百万円	97百万円
数理計算上の差異	3,132百万円	1,507百万円
合計	3,034百万円	1,604百万円

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	625百万円	527百万円
未認識数理計算上の差異	1,963百万円	456百万円
合計	2,588百万円	983百万円

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	34%	35%
債券	28%	30%
株式	34%	30%
その他	4%	5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	主として0.7%	主として0.7%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略している。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度210百万円、当連結会計年度213百万円である。

4 複数事業主制度

自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度376百万円、当連結会計年度280百万円である。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	165,024百万円	175,375百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	217,079百万円	216,290百万円
差引額	52,055百万円	40,915百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.0% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 4.2% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度48,247百万円、当連結会計年度40,676百万円)および繰越不足金(前連結会計年度5,270百万円、当連結会計年度5,739百万円)である。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,628百万円	3,512百万円
退職給付に係る負債	3,896	3,699
未払賞与	2,126	2,110
ゴルフ会員権評価損	484	427
役員退職慰労引当金	306	298
投資有価証券評価損	963	936
貸倒引当金	246	247
固定資産未実現利益	313	291
未払事業税	338	383
減損損失	418	427
その他	2,017	1,724
繰延税金資産小計	13,741	14,058
評価性引当額	5,201	5,685
繰延税金資産合計	8,539	8,372
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	11,160	9,148
固定資産圧縮積立金	3,484	3,102
土地評価差額	3,998	3,790
特別償却準備金	170	105
その他	703	558
繰延税金負債合計	19,517	16,704
繰延税金資産の純額	10,977	8,331

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
税額控除	3.5	4.7
交際費等永久に損金に算入 されない項目	7.2	4.3
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	8.5	3.8
住民税均等割	2.3	1.5
税率変更による繰延税金修正	0.9	0.1
連結上の受取配当金消去	3.2	2.8
持分法による投資損益	3.0	2.7
評価性引当額	13.6	3.2
その他	3.8	4.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	51.4	37.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が424百万円減少、法人税等調整額が10百万円減少、その他有価証券評価差額金が387百万円増加、退職給付に係る調整累計額が27百万円増加している。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

資産除去債務については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」= G P I レンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしている。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボールおよび段ボール箱の製造・販売を行っている。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売を行っている。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っている。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値である。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	358,821	61,626	40,596	27,996	489,041	33,630		522,671
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,662	38	1,328	6,397	9,426	21,457	30,884	
計	360,484	61,664	41,924	34,394	498,467	55,088	30,884	522,671
セグメント利益 又は損失()	3,225	2,103	621	653	5,295	102	169	5,567
セグメント資産	517,794	44,963	40,859	72,772	676,391	34,504	55,220	655,674
その他の項目								
減価償却費	22,698	2,210	928	1,957	27,795	1,749	61	29,483
のれんの 償却額	445	237	359	595	1,636	68		1,705
持分法適用 会社への 投資額	641			28,521	29,163	916		30,079
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	30,485	1,948	1,128	4,087	37,649	2,375	42	39,982

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額169百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 55,220百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額 61百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 42百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					その他 1 (百万円)	調整額 2 (百万円)	連結 財務諸表 計上額 3 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
売上高								
外部顧客 への売上高	367,335	63,872	40,814	26,338	498,361	34,172		532,534
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,526	62	1,143	5,875	8,606	21,970	30,577	
計	368,861	63,935	41,957	32,213	506,968	56,142	30,577	532,534
セグメント利益	8,406	4,249	1,739	352	14,748	781	196	15,727
セグメント資産	505,719	51,282	39,887	69,638	666,528	33,992	55,830	644,690
その他の項目								
減価償却費	23,021	1,927	983	1,808	27,741	1,529	52	29,218
のれんの 償却額	235	237	355	496	1,325	68		1,394
持分法適用 会社への 投資額	635	1,469		29,573	31,678	800		32,479
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,327	3,061	1,171	1,710	28,271	1,381	3	29,656

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

2 調整額は、次のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額196百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額 55,830百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額 52百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	48,547	39,624	260,589	63,893	110,016	522,671

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

全セグメントの有形固定資産金額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	板紙 (百万円)	段ボール (百万円)	段ボール箱 (百万円)	軟包装製品 および セロファン (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への 売上高	54,921	40,810	258,823	66,020	111,957	532,534

2 地域ごとの情報

全セグメントの売上高に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

全セグメントの有形固定資産金額に占める「本国」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	893			174	1,068			1,068

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。なお、板紙・紙加工関連事業において、事業構造改善による減損損失818百万円を特別損失の「事業構造改善費用」として計上している。また、海外関連事業において、火災による減損損失174百万円を特別損失の「その他」として計上している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
減損損失	120	6		279	407	91		498

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。なお、その他の事業において、洋紙事業からの撤退による減損損失63百万円を特別損失の「事業撤退損」として計上している。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	445	237	359	595	1,636	68		1,705
当期末残高	898	949	1,245	1,167	4,262	86		4,348
(負ののれん)								
当期償却額	76	1	106	25	210			210
当期末残高	262	18		87	368			368

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	板紙・ 紙加工 関連事業 (百万円)	軟包装 関連事業 (百万円)	重包装 関連事業 (百万円)	海外 関連事業 (百万円)	計 (百万円)			
(のれん)								
当期償却額	235	237	355	496	1,325	68		1,394
当期末残高	662	712	889	546	2,811	17		2,828
(負ののれん)								
当期償却額	39	1		11	51			51
当期末残高	223	16		24	264			264

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械、洋紙の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

負ののれん発生益については、その総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および算定上の基礎ならびに1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	873円60銭	872円17銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	222,390百万円	221,733百万円
普通株式に係る純資産額	216,353百万円	215,962百万円
差額の主な内訳		
非支配株主持分	6,037百万円	5,771百万円
普通株式の発行済株式数	271,056千株	271,056千株
普通株式の自己株式数	23,398千株	23,442千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	247,657千株	247,613千株

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	23円09銭	39円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,718百万円	9,816百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,718百万円	9,816百万円
普通株式の期中平均株式数	247,670千株	247,635千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当社は、国内外でのパッケージング事業拡大のため、平成28年5月13日付にて、Tri-Wall Holdings Limited(本社：英国領ケイマン諸島、以下、「トライウォール社」という。)の発行済株式総数の100%を総額2億2,175万USドル(約244億円)にて既存株主3名より取得する株式譲渡契約を締結した。

なお、本取引は、中華人民共和国商務部の承認が得られること等を譲渡実行の条件としている。その主な内容は次のとおりである。

1 株式取得の目的

トライウォール社は、アジア、ヨーロッパの各国で、重量物段ボールの世界的なブランドである「Tri-Wall Pak®」、「Bi-Wall Pak®」等の商標権を有しているTri-Wallグループの持株会社である。

今般、当社がトライウォール社を子会社化し、重量物段ボールの世界的ブランドであるTri-Wall製品を当社グループの製品ラインアップに加えることで、当社グループのコア事業のひとつである段ボール事業を強化し、より一層の業容拡大、業績向上につなげていく。

2 取得対象子会社の概要

- (1) 名称 Tri-Wall Holdings Limited
- (2) 住所 The offices of Offshore Incorporations (Cayman) Limited, Floor 4, Willow House, Cricket Square, P O Box 2804, Grand Cayman KY1-1112, Cayman Islands
- (3) 代表者の氏名 ZHAO Hanxi, Yuji SUZUKI, Masahiro ITO, ZHOU Chuihuan, Robert Kyle BAKER, Hironobu NAKANO, ZHANG Xiaoli (Director)
- (4) 資本金 9,269百万円(平成27年12月現在)
- (5) 事業の内容 重量物包装資材の製造・販売事業を統括するTri-Wall Limitedの株式を100%保有。
- (6) 連結業績 (平成27年12月期)
- | | |
|----------|-----------------------|
| 売上高 | 1,456百万HKD(21,555百万円) |
| 税引前当期純利益 | 68百万HKD(1,001百万円) |
| 当期純利益 | 44百万HKD(656百万円) |
| 純資産 | 890百万HKD(13,176百万円) |
| 総資産 | 1,643百万HKD(24,310百万円) |
- 1香港ドル(HKD) = 14.8円で換算している。
連結業績は監査前の数値を記載している。

3 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 -株(所有割合：-%)
- (2) 取得株式数 9,268,536,205株(発行済株式総数に対する割合：100%)
- (3) 取得価額
トライウォール社の普通株式 約244億円(221,750千USドル)
アドバイザー費用等 約 4 億円(見込)
合計(概算額) 約248億円
- (4) 異動後の所有株式数 9,268,536,205株(所有割合：100%)

4 支払資金の調達方法

自己資金および借入金(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
レンゴー(株) (当社)	第14回 無担保普通社債	平成22年 6月22日	10,000		0.62	無担保	平成27年 6月22日
	第15回 無担保普通社債	平成23年 7月28日	5,000	5,000 (5,000)	0.57	無担保	平成28年 7月28日
	第16回 無担保普通社債	平成23年 7月28日	5,000	5,000	0.86	無担保	平成30年 7月27日
	第17回 無担保普通社債	平成26年 9月3日	10,000	10,000	0.28	無担保	平成31年 9月3日
	第18回 無担保普通社債	平成26年 9月3日	10,000	10,000	0.45	無担保	平成33年 9月3日
	第19回 無担保普通社債	平成27年 9月2日		5,000	0.27	無担保	平成32年 9月2日
	第20回 無担保普通社債	平成27年 9月2日		5,000	0.50	無担保	平成34年 9月2日
合計			40,000	40,000 (5,000)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内に償還予定の金額である。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000		5,000	10,000	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	87,307	79,197	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	17,701	34,587	0.89	
1年以内に返済予定のリース債務	1,817	1,823		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	123,315	103,398	0.56	平成29年6月30日 から 平成36年3月14日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,805	4,431		平成29年4月16日 から 平成45年10月30日
其他有利子負債				
未払金	668	615	0.71	
長期未払金	1,289	673	0.71	平成32年2月29日
合計	236,906	224,728		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っていない。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)および其他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	40,141	24,966	8,208	19,857
リース債務	1,476	1,146	834	432
其他有利子負債	312	240	120	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	131,399	265,844	405,338	532,534
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,149	6,449	12,037	16,268
親会社株主に帰属 する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,457	3,504	6,891	9,816
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.88	14.15	27.83	39.64

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	5.88	8.27	13.68	11.81

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,412	6,452
受取手形	6,756	7,295
売掛金	68,954	70,864
有価証券	500	-
商品及び製品	8,088	8,480
仕掛品	133	154
原材料及び貯蔵品	6,311	7,097
前払費用	150	192
繰延税金資産	1,653	1,527
その他	15,722	15,305
貸倒引当金	79	62
流動資産合計	2 113,602	2 117,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,176	31,812
構築物	2,915	2,737
機械及び装置	45,449	48,309
車両運搬具	117	91
工具、器具及び備品	2,288	2,170
土地	61,085	61,012
リース資産	1,745	1,403
建設仮勘定	4,484	1,591
有形固定資産合計	1, 3 150,262	1, 3 149,128
無形固定資産		
借地権	384	384
ソフトウェア	2,211	1,848
リース資産	159	122
その他	88	79
無形固定資産合計	2,844	2,434
投資その他の資産		
投資有価証券	69,219	1 65,655
関係会社株式	56,830	58,481
出資金	46	46
関係会社出資金	21,488	20,821
長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	6,517	4,730
破産更生債権等	51	52
長期前払費用	1,101	1,189
その他	1,884	1,836
貸倒引当金	1,065	1,234
投資その他の資産合計	2 156,074	2 151,579
固定資産合計	309,181	303,143
資産合計	422,784	420,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,801	44,500
短期借入金	53,740	54,740
1年内返済予定の長期借入金	11,942	26,171
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	626	593
未払金	34	22
設備関係未払金	4,788	5,457
未払費用	13,628	13,107
未払法人税等	2,606	671
預り金	4,082	5,371
役員賞与引当金	43	42
その他	2,257	907
流動負債合計	2 143,552	2 156,585
固定負債		
社債	30,000	35,000
長期借入金	96,511	82,340
リース債務	1,384	1,010
繰延税金負債	8,085	6,079
退職給付引当金	7,949	8,114
資産除去債務	191	191
その他	1,831	1,164
固定負債合計	2 145,954	2 133,900
負債合計	289,506	290,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,066	31,066
資本剰余金		
資本準備金	33,997	33,997
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	33,997	33,997
利益剰余金		
利益準備金	3,506	3,506
その他利益剰余金		
特別償却準備金	278	162
固定資産圧縮積立金	5,336	5,118
別途積立金	49,444	47,444
繰越利益剰余金	2,751	4,240
利益剰余金合計	61,317	60,472
自己株式	11,903	11,925
株主資本合計	114,478	113,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,799	16,354
評価・換算差額等合計	18,799	16,354
純資産合計	133,278	129,965
負債純資産合計	422,784	420,451

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	1 273,448	1 274,247
売上原価	1 231,527	1 229,715
売上総利益	41,921	44,532
販売費及び一般管理費	2 41,671	2 41,798
営業利益	249	2,734
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,518	2,797
受取賃貸料	831	854
その他	1,908	967
営業外収益合計	1 5,258	1 4,619
営業外費用		
支払利息	1,501	1,294
出向者給与	621	607
その他	1,695	1,919
営業外費用合計	1 3,819	1 3,821
経常利益	1,689	3,532
特別利益		
補助金収入	224	1,693
投資有価証券売却益	1,138	1,057
その他	9,296	4
特別利益合計	10,659	2,755
特別損失		
固定資産圧縮損	2,970	1,660
関係会社出資金評価損	-	728
固定資産除売却損	284	536
関係会社株式評価損	1,098	-
その他	1,208	135
特別損失合計	5,561	3,060
税引前当期純利益	6,787	3,227
法人税、住民税及び事業税	3,032	1,236
法人税等調整額	58	136
法人税等合計	3,090	1,100
当期純利益	3,696	2,127

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	379	5,440
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	379	5,440
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						114	
税率変更に伴う特別償却 準備金の増加						12	
固定資産圧縮積立金の 取崩							360
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加							256
別途積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			0	0		101	103
当期末残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	278	5,336

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	52,444	1,400	63,171	11,890	116,345	10,264	126,610
会計方針の変更による 累積的影響額		2,579	2,579		2,579		2,579
会計方針の変更を反映した 当期首残高	52,444	1,179	60,592	11,890	113,766	10,264	124,031
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		114					
税率変更に伴う特別償却 準備金の増加		12					
固定資産圧縮積立金の 取崩		360					
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加		256					
別途積立金の取崩	3,000	3,000					
剰余金の配当		2,972	2,972		2,972		2,972
当期純利益		3,696	3,696		3,696		3,696
自己株式の取得				16	16		16
自己株式の処分				3	3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						8,534	8,534
当期変動額合計	3,000	3,930	724	12	711	8,534	9,246
当期末残高	49,444	2,751	61,317	11,903	114,478	18,799	133,278

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	278	5,336
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	278	5,336
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						118	
税率変更に伴う特別償却 準備金の増加						3	
固定資産圧縮積立金の 取崩							340
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加							122
別途積立金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計			0	0		115	218
当期末残高	31,066	33,997	0	33,997	3,506	162	5,118

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
	別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	49,444	2,751	61,317	11,903	114,478	18,799	133,278
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	49,444	2,751	61,317	11,903	114,478	18,799	133,278
当期変動額							
特別償却準備金の取崩		118					
税率変更に伴う特別償却 準備金の増加		3					
固定資産圧縮積立金の 取崩		340					
税率変更に伴う固定資産 圧縮積立金の増加		122					
別途積立金の取崩	2,000	2,000					
剰余金の配当		2,971	2,971		2,971		2,971
当期純利益		2,127	2,127		2,127		2,127
自己株式の取得				23	23		23
自己株式の処分				0	0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						2,445	2,445
当期変動額合計	2,000	1,488	844	22	867	2,445	3,313
当期末残高	47,444	4,240	60,472	11,925	113,611	16,354	129,965

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準および評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) その他の棚卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行った所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に準じた方法によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理している。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当事業年度に見合う分を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

また、通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
通貨スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクおよび為替相場変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異の未処理額に係る会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

(2) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっている。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、特別利益の「その他」に含めていた「補助金収入」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記している。また、前事業年度において、特別利益に区分掲記していた「固定資産売却益」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度では特別利益の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」として表示していた9,294百万円および「その他」として表示していた226百万円は、「補助金収入」224百万円、「その他」9,296百万円として組み替えている。

前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「固定資産除売却損」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」として表示していた1,492百万円は、「固定資産除売却損」284百万円、「その他」1,208百万円として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物および構築物	8,251百万円	9,125百万円
機械及び装置	16,086百万円	20,516百万円
その他の償却資産		
土地	29,181百万円	29,181百万円
投資有価証券		320百万円
計	53,520百万円	59,142百万円

(2) 担保付債務

前事業年度(平成27年3月31日)

平成27年3月31日現在、担保付債務はない。

当事業年度(平成28年3月31日)

平成28年3月31日現在、担保付債務はない。

2 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	35,738百万円	35,666百万円
長期金銭債権	6,517百万円	4,730百万円
短期金銭債務	14,063百万円	14,472百万円
長期金銭債務	258百万円	238百万円

3 圧縮記帳額

(1) 国庫補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	234百万円	367百万円
構築物	107百万円	107百万円
機械及び装置	2,230百万円	3,723百万円
工具、器具及び備品	2百万円	33百万円

(2) 当事業年度において国庫補助金の受入、租税特別措置法の適用等に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	195百万円	136百万円
機械及び装置	17百万円	1,492百万円
工具、器具及び備品		30百万円
土地	2,757百万円	1百万円

4 偶発債務

(1) 下記の会社の銀行借入金につき債務保証を行っている。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
青島聯合包装有限公司	256百万円	256百万円
ピナクラフトペーパー社	31百万円	
合計	288百万円	256百万円

(2) (前事業年度)

従業員の住宅建設資金の借入金 5 百万円につき、三井住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。

(当事業年度)

従業員の住宅建設資金の借入金 4 百万円につき、三井住友信託銀行(株)に債務保証を行っている。

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
関係会社に対する売上高		60,460百万円		61,308百万円
関係会社からの仕入高		50,762百万円		52,201百万円
関係会社との営業取引以外の取引高		2,210百万円		2,451百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
運賃及び荷造費		14,733百万円		14,639百万円
給料及び手当		10,571百万円		11,068百万円
減価償却費		2,177百万円		2,116百万円
おおよその割合				
販売費		68.3%		67.2%
一般管理費		31.7%		32.8%

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	5,721	5,738	16

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	45,423
(2) 関連会社株式	5,684
計	51,108

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	5,721	4,692	1,029

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	45,262
(2) 関連会社株式	7,496
計	52,759

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券等評価損	5,153百万円	5,109百万円
未払賞与	1,167	1,083
退職給付引当金	2,560	2,473
その他	1,991	2,052
繰延税金資産小計	10,873	10,719
評価性引当額	5,751	5,803
繰延税金資産合計	5,121	4,916
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,887	7,143
固定資産圧縮積立金	2,527	2,239
その他	139	86
繰延税金負債合計	11,554	9,468
繰延税金資産の純額	6,432	4,552

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	
(調整)		
税額控除	4.4	
税率変更による繰延税金修正	3.0	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	5.2	
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	7.4	
住民税均等割	2.2	
評価性引当額	11.9	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	45.5	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が277百万円減少、法人税等調整額が122百万円増加、その他有価証券評価差額金が399百万円増加している。

(重要な後発事象)

当社は、国内外でのパッケージング事業拡大のため、平成28年5月13日付にて、Tri-Wall Holdings Limited(本社：英国領ケイマン諸島)の発行済株式総数の100%を総額2億2,175万USドル(約244億円)にて既存株主3名より取得する株式譲渡契約を締結した。

なお、本取引は、中華人民共和国商務部の承認が得られること等を譲渡実行の条件としている。

詳細は、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」(重要な後発事象)に記載している。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
建物	32,176	1,887	140	2,110	31,812	61,234	93,046
構築物	2,915	282	12	448	2,737	14,440	17,177
機械及び装置	45,449	13,462	228 (93)	10,373	48,309	213,150	261,460
車両運搬具	117	48	0	74	91	829	921
工具、器具及び備品	2,288	429	8 [7]	538	2,170	8,829	11,000
土地	61,085		73 [1]		61,012		61,012
リース資産	1,745	220	5	557	1,403	1,486	2,890
建設仮勘定	4,484	14,869	17,762		1,591		1,591
有形固定資産計	150,262	31,200	18,230 (93) [8]	14,103	149,128	299,970	449,099
無形固定資産							
借地権	384				384		
ソフトウェア	2,211	420		784	1,848		
リース資産	159	13		50	122		
その他の無形固定資産	88			9	79		
無形固定資産計	2,844	434		844	2,434		

- (注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額である。
 2 「当期減少額」欄の[]は内数で、国庫補助金の受入等に伴い、前期以前に取得した有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額である。
 3 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。
 機械及び装置 製紙設備 11,996百万円
 段ボール製造設備 2,851百万円

なお、国庫補助金の受入等に伴い、当期に取得した機械及び装置の取得価額から圧縮記帳額1,492百万円を控除している。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	1,145	233	81	1,297
役員賞与引当金	43	42	43	42
投資損失引当金	4		4	

(注) 貸倒引当金当期増加額には、販売費及び一般管理費への繰入額その他、関係会社への貸付金に対する繰入額216百万円、ゴルフ会員権に対する繰入額1百万円を含んでいる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 (注) 1
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株 (注) 3
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 (http://www.rengo.co.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1 本基準日のほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めることがある。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 3 平成28年2月26日開催の取締役会において、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議している。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|---|------------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書およびその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第147期) | 自
至 | 平成26年4月1日
平成27年3月31日 | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書およびその添付書類 | 事業年度
(第147期) | 自
至 | 平成26年4月1日
平成27年3月31日 | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | (第148期
第1四半期) | 自
至 | 平成27年4月1日
平成27年6月30日 | 平成27年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第148期
第2四半期) | 自
至 | 平成27年7月1日
平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第148期
第3四半期) | 自
至 | 平成27年10月1日
平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)に基づく臨時報告書である。 | | | | 平成28年5月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 井 康 好
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 戸 達 哉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年5月13日付にて、Tri-Wall Holdings Limitedの発行済株式総数の100%を取得する株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、レンゴー株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、レンゴー株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月29日

レンゴー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 井 一 男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	今 井 康 好
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 戸 達 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているレンゴー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年5月13日付にて、Tri-Wall Holdings Limitedの発行済株式総数の100%を取得する株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。